

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6 - 2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

情報処理とメディア

「情報の強者」になるための実践方法

ネット頼みでは弱者のまま
信頼される新聞・通信、先を見た戦略を

(三井住友トラスト基礎研究所研究主幹、時事通信社OB)

伊藤 洋一



私が決めた原則

いつとはなしに私の中で「メディアとの付き合い方」に関して幾つか「原則」が出来上がった。

一、NHKであろうとどこであろうと、地上波デジタルテレビのニュース番組は1日に1回以上は見ない。例えばNHKの午後7時のニュースを見て、また9時のニュースを見るようなことは絶対しない。朝の長いニュースを見たいときは午前6、7、8時台に各50分間あるNHKBSのワールド・ニュースを見る。夜は見ると思ったら午後10時からのBS「国際報道」だ。

二、それ以外に時々思い付いてニュースをチェ

ックする場合はNHKのBS1が毎時50分から10分間送出している「BSニュース」で十分だと思う。後の報道番組は基本的には幾つかのタイトルの「特集」(例えばBS朝日の「いま世界は」やNHK特集等々)しか見ない。

三、ネットのニュースは「いつ」とは限らず時間が空いたときにメールやラインを含めてSNSと一緒にチェックするが、いつもネットニュースを読む順番は「自分がよく知らないニュース・文章」からで、既に知っているニュースに関しては新事実だけを手早く追う。

四、文章や映像のニュースにとらわれる時間になるべく少なくし、街を歩き、人に会い、話をして今実際に何が起きているか、街の人たちの考え

目次 (6月号)

「情報の強者」になるための実践方法……伊藤 洋一……1	【メディア談話室】
異例づくめの「パナマ文書」報道……井芹 浩文……6	憲法問題とメディア……西田 亮介……8
難民危機でドイツ政治に地殻変動……中田 協……13	【プレスウオッチング】
「何が問題?」「どこに責任?」問うべきだ……小池 新……16	ベトナム、共産党1党支配終焉、近い可能性も……高橋 伸二……18
【海外情報〈欧州〉】	英政府がBBCの将来図描く白書発表……小林 恭子……26
【放送時評】	スマホ向け放送のNOTTVが6月末で終了……音 好宏……28
【海外情報〈中国〉】	若者の死めぐる報道に大きな反響……西 茹……30
日記で読む昭和史(60)……国分 俊英……32	【海外情報〈米国〉】
大統領選挙で転換点にきたメディア……津山 恵子……34	特派員リレー報告⑤4北京……松岡 誠……36
書評『崩壊 朝日新聞』……八牧 浩行……39	調査会だより、編集後記……40

方や気分直接に触れ、360度の視覚・聴覚・臭覚を働かせて世界を見る。なるべく国内も海外も自分で移動して体感する。

なぜ自然に私にとっての「漠とした原則」が決まったのか。それは今の日本、というより世界が明らかに「情報の供給過剰状態」にあって、それ

に巻き込まれたくないからだ。誰も皆そうだが、与えられている時間は限られていて、かつ短い。

同じような文章、同じような映像がこれでもかと流れている。もし間違つて例えば朝の時間に同じ局のニュース番組を二つも見てしまうと、同じ放送原稿、同じ映像を見せられて強烈な「デジャブ（既視感）」にとらわれる。「時間を無駄にしている」と思う。それはニュースを出す方の局が、時間帯で見る側の入れ替わりを考慮して同じニュースを流す必要性を感じているからだし、毎回作り替えていてはコストが掛かり過ぎるためだ。

作る側にそうした事情があるのだから、見る側は当然それを覚悟するか回避しなければならぬ。家において特に何をするでもなければ、一冊本でも読んだ方がよほど楽しい。熊本の地震など大きなニュースがあるときには、適時BSニュースをチェックするというわけだ。決まった10分間に必要な項目のニュースは伝えてくれるし、毎年繰り返されるような日本全国各地のお祭りのニュースも少ない。何かをしながらかニュースを得たいのなら、テレビよりもラジオの方がよほど役立つ。車の中ではこのパターンだ。

実はネットも膨大な同じ文章、同じ映像の繰り返しをしている。同じ記事が新聞社のサイトをはじめとして、その後いろいろ切り貼りされて二次サイト、三次サイト、そして個人のサイトでの引用とつながる。ネットの世界では既存のメディアの地位が下がったように言われるし、それは確かだ。しかし依然として「信頼に足る情報」を発信できるのは記者を抱え、熟練した編集者がいて、

責任を持って情報を発信している既存メディアだ。大体が日本のテレビの朝のニュース番組はほとんど新聞依存で出来上がっている。

それでもネット故に情報量が格段に増えたことは確かだ、それは誰にとつても良いことだと思う。選択肢が増えるからだ。だから「パナマ文書」と検索すると一切の結果が表示されない国の話を聞くと、「これだけの数の、いろいろなソースのメディアを抱えている国に生まれて良かった」と思う。その一方で、私は受け手としても「なるべくメディアから離れる」を基本方針としている。それは結局のところメディアの情報は「切り取り情報」だからだ。場面と時間と角度を持たせて切り取る動画、その場の瞬間を写す写真、視点（ある意味角度だ）を入れなければ書けない記事など。つまりわれわれが接するメディアには「切り取り情報」があふれている。それを全部つなぎ合わせれば360度の豊かなものになるかと言え、それは違う。つなぎ目が合わないから「全体像」にはなかなかならない。

取り入れながらも離れる

とすると各種メディアの情報とわれわれの間には、「頼りにしなければならぬが、それから離れなければならぬ」「それは捨てなければならぬ」というやや相矛盾した関係が出来上がる。「最初から接しなければ良い」という意見には賛成できない。取り入れてそしゃくした後で捨てるのが良いと思う。

ではどこに向かって離れるのか。それは「自分

の目、耳、そして鼻、感触」だ。それらを大切に、それらを通じてやつとその人にとつての「全体像としての世界」が出来上がる気がする。なぜなら現実そのものが信じられないくらいスピードで変化しているからだ。映像を見て変化を感じても実感が伴わない。自分の目で見て、臭いを嗅いで、そして人々と話をしてやつと自分の中でこなれた情報となる。メディアの情報（映像、ニュース原稿）は決して臭いを伝えてはくれない。やはり中国の大気汚染を知りたいなら、北京や上海の街角でPM2.5の濃度が高い時に臭いを嗅ぐのが一番だ。それでやつと中国の大都市の市民の感覚になれる。焦げ臭いような、実に嫌な臭いだ。「ここに長くいてはいけない」とすぐに悟る。

それが何を意味するかと言え、情報を五感で補完する、また自分の五感を情報で補完する必要性だ。どちらが自分にとつての主になっているかは人によって、そしてその人の感じ方によって違う。しかしある程度相互補完的にしておかないと、事実を見る目が偏ると思う。

筆者は最近新潮社から「情報の強者」（新書、2016年2月発売）という本を出した。「強者」というところは誤解しないでいただきたい。今の私がそうだとすることではなく、「そうなりたくながなれない。でも、弱者にはなりたくない。だから格闘している」という本だ。情報がこれでもかと押し寄せてくる今という時代。どう対処するのか、そこからどうインテリジェンスを生み出すのか。どう世界を理解するのか。今に生きるわれわれは、誰もがこの問題に直面している。

そしてどなたも「自分の方法」というのがあると思う。方法はあるがそれが効率的かどうかは不明。私もいつも「もっと良い方法はないのか」と思っている。多分私のような書き物をしたり、テレビ、ラジオで発言したりしている人間は、そうでない方々とはちよつと違うのかもしれない。しかし違っても参考になるかもしれないと思って書いたのが今回の本だ。最初に紹介した私のメディアとの付き合い方もその一つだ。

情報のループを作る

私がこの本で一番強調したかったことは「情報のループを作る」という点だ。ループとは「輪っか」のことで、意味合いは「思考の輪」。つまり「情報」は自分の中で「思考の輪」を作り出して初めて価値あるものとなるというのが私の考え方だ。

さまざまな形で、さまざまな場所で情報をゲットする。ネットにはあふれている。知ってたただ楽しいというのもありだが、それでは泡のようなものである。一方で情報について「掘り下げなければ意味がない」と思っている人がいる。無論「情報を掘り下げる」ことは重要だ。私はその考え方は必ずしも間違いではないと思うが、ある情報をもつと価値あるものにするには、さらに大事なことがある。

それはその情報をいろいろな他の情報とリンク付けする力を持つこと、もっと言えば情報のループ（輪っか）を作る力を持つことだ。リンク付けし、ループにして初めてその情報の価値、影響力が出てくる。私はこれを「情報のループ力」と呼

んでいる。例えば私がテレビ、ラジオでしゃべるにせよ、さまざまなサイトに掲載される文章を書くにせよ、一つの情報を知っている、その情報を別の事象と関連付けて、その情報の持つ意味合いを広く解説し、今後の展望を予想してみることがさらに求められる。それを視聴者、読者に分かりやすい言葉で伝えるわけだ。あくまで重要なのは、事件の広がりや今後の展望など。つまり情報をループにつなげる力が勝負になる。

日本には「何々の専門家」という人は多い。○大学の教授とか。今のテレビには専門家がいっぱいだが、私が彼らに不満なのは自分の領域の話しかしないことだ。現実には世界の事象はつながって動いている。パナマの弁護士事務所で作成された文書が世界を揺さぶるようなものだ。科学が世界を動かし、それが社会の新しい形を作る。人工知能（AI）は棋士に恥をかかせるだけでなく、今にコンサルタントの仕事もこなすようになるだろう。それは今後の雇用問題につながる。世界は実は全部つながっているのだ。「専門家」の話聞いて「だから何なの」と最近思うのは、彼らの話に「ループ」（思考の輪）が感じられないからだ。

重要なのは、ニュースや情報の持つ意味合いをどうやって見つけ、判断し、自分が行っているさまざまな活動の中で生かすかという問題だ。それは誰にとっても、つまりどんな職業に就いている人にも今後重要になると思う。これはビジネスマンにとっても、学生の方にとっても男性にとっても女性にとっても重要なことだと思う。私のよう

な仕事をしている人間にとっては非常に重要なことだ。

ある一つのニュースから意味をつなげてループを作り出すにはどうしたらいいか。私が行っている方法は幾つかある。「小さな動きを追う」「陳腐化と戦う」「仮説を立てる」等だ。「小さな動きを追う」に関して言うと、それは心して「小さなニュース、小さな情報を見逃さない」ということだ。小さいニュースほど、実は世の中で始まった新しい動きを拾っているケースが多い。なぜそうなるかというと、「小さいニュース、情報」というのは、新聞社やテレビ、ラジオ局の中にあつてニュースを扱って人の頭に、最後の最後に引っかけたものである。大きなニュースとして扱うには自信がない。しかし「拾っておかねば後々問題になりそうな感覚が残る」ものである。

彼らの勘はしばしば正しい。長年ニュースを扱っているから、「兆し」のようなものが見えることがある。現場をある程度知っているから言えるが、ニュースを扱う人々もしばしば常識と序列の中で生きている。記者は「これはデスクに拾ってもらえるか」と考え、デスクは「整理部の連中は何を考えているのか」と考え、整理部の連中は「誰もが『これは重要だ』と考えるニュースに大きな紙面と時間を与えようとする。そこで働くのは案外常識だ。

しかし現場を担当している記者は一方で、何か新しいことはないかと常に見ている。彼らの「新しい目」（次は何がニュースになるかという目で追った）兆しに対する感度」が一番出てくるのは、

実は小さいニュースなのである。だから繰り返し返される過去に何回も聞いたニュースは「これはデジヤブだ」と捨てても良い。そうではなくて小さい、しかし「兆し」を示すニュースに関心を寄せ、それを頭の中で温める方が必要なことのように思える。温めていると、それらが同じく小さいニュースや、時には大きなニュースとつながってくる。

だから私は、例えば新聞の各紙面を読むときでも、大きなニュース（大部分が既にネットサイトに取り上げられている）にはちらりと目をやって「新しい事実」を見つめるだけだが、小さいニュース、具体的には新聞では1段くらいの小さい情報にほど関心を寄せる。「多分、ニュースの目利きたちの最後の〴〵これは捨てられない」という感覚に当たった奴なんだろうな、と思いつつながら。

小さいニュースが面白いのは、実は長くて起承転結である記事と違って、事細かく「このニュースにはどこに価値があるか」ということが説明されていない点だ。そこまで書く必要がないから小さいニュースにとどまっているのだ。しかし一方で目利きから見て「捨てられないニュース」。

とどうなるかというと、読者に対し「価値は分かっているよね」という書き方、短さになる。これは結構読む側としては面白い。自分の頭にあるニュースとどういう関連があるのか、新聞社は多分こういう意図でこのニュースを短く載せたのだろう、実は別のニュースとの関連が深いのではないかと、自由に想像力・推察を巡らすことができる。小さいニュースの醍醐味だ。

次は「陳腐化と戦う」ことだ。「ニュースは陳

腐化する」というと「そんなことはないだろう」と言われる方も多いと思う。そもそも英語の「NEWS」とは、「NEW」（新しい）から派生した言葉だといわれている。複数形だから、「新しいものの集合」といった意味だ。「NEWS」については、東西南北のあらゆる方向から来るので「North East West South」の頭文字を合わせたものの見方もあるようだが、これは一種の都市伝説のようなものだ。フランス語でもドイツ語でも、それぞれ「NEWS」を表す単語は、「新しい」を意味する単語から派生している。語源由来辞典などまとめた語源辞典にも、「NEWS」の語源は「NEW」というのが定説だ。

つまり、「NEWS」は新しくなければいけない、新しいからこそ「ニュース」というわけだ。だから、「ニュースは陳腐化する」と私が言うのと、それは「言葉の矛盾」だと思われるかもしれない。そもそも「陳腐化したNEWS」とは「ニュース」ではないのではないかと。しかし人間というものは、ニュースというものを「角度を付けて見てしまいがち」な存在だと思う。

例えば「世界の工場・中国」という数年前に念仏のように唱えられた用語の今を考えてみる。「今でもそうではないか」と思っている人はないだろうか。実は付帯条件なしでは今はそうは言えないのである。中国の労働賃金は既にかなり高くなってしまった。中国自身がそれに成功したとは言えないが「産業の高度化」を目指しており、「世界の工場」という言葉で表現される「労働賃金の安い労働集約型産業が集積する国」というイ

メージでは全くなくなっていくのである。

「世界の工場・中国」という言葉が一般化したのは、実際にそれが事実だった時代が長かったからだ。それに関連したニュースもいっぱいあった。そしてそのこと、つまり「中国」低賃金国で世界の工場に」というのが定着した。定着すると不思議なもので、その方向のニュースばかりがメディアに拾われるようになる。自分が知っている方向のニュースや情報を「快楽情報」として楽しむ傾向が強いからだ。自分が知っていることがニュースで再確認できれば、「そつだよな」「自分の今の認識は正しい」という快楽を感じることができからだ。

しかし、時間の経過とともにそれらにあらがう小さなニュースが少しずつ出てくる。例えばある中国の工場地帯で「賃上げをめぐる労働争議があった」という報道があるとしよう。最初に受ける印象は「中国では労働者が余っているはずだが……」というものになる。余っているのに争議があるということは、「労働者が強気になるか、労働者がそれほど怒る経営が行われているか」のどちらかだ。それは拾われても小さいニュースだ。そのとき多くの人の頭の中に定着している「中国」低賃金国」というイメージに合わないからだ。ここにこそ、私が小さなニュースが重要とする秘密がある。一般に定着したイメージを壊すニュースは、最初は必ず「小さなニュース」として現れる。最後に重要なのが「仮説を立てる」ということだ。これはある意味「合理的な想像力の世界」で、なるべく心当たりのある信すべき報道をつな

ぎ合わせて「この問題は自分のループで関連しているのではないかと頭を働かす、仮説を立てることを意味する。なぜなら「世の中は最後までつながっている」のは事実だから、思わぬところでニュースとニュース、情報と情報が関連を持ち、それが次に起きるかもしれないことを示唆してくれる。この作業は、ニュースを読むことより、情報をゲットすることより実は楽しいし、一番に重要なことのように思える。そして「思考のループ」の中の個々の情報を常に新しく書き換える。そしてさらに新しい情報を入れることによって、自分の思考の輪、ループをより大きく、より独自に、そしてより役立つものにする、それが情報のあふれている世界での、われわれの情報をめぐる生き方、楽しみ方になると思う。

メディアの役割と責任

個人が「情報の供給過剰」時代への対処を強める中で、供給するサイドのメディアはどう対処すべきだろう。一つ明らかなのは、ネットで個人が簡単に情報を発することができるようになった時代になっても、「人々が信頼する情報を発するのは、多くの記者とニュースの目利きと、健全な情報送出手段を持つメディアである」ということだと思う。われわれは何か大きなニュース、例えば熊本・大分の地震のようなことがあると、やはりテレビ、ラジオ、新聞などにその多くの情報を依存する。しかし筆者は逆に大きなニュースの時ほどその「繰り返し」にへきえきする。同じニュースが繰り返される上に、どの局を見ても同じような映

像、記者の報告、同じような視点を提供している。だから筆者は大きな事件が起きたときほどいったんテレビを切り、時々ネットの新しい情報を見るくらいで自分を「半情報遮断の状態」に置く。世の中があまりにも「それ一色」になってしまつて、他にもある重要なことが忘れられてしまふからだ。

私に向かうのは海外のメディアだ。いつでも海外のテレビ、新聞などにも注意しているが、日本が「あるニュース一色」になると、むしろ海外のメディアに関心をより多く払う努力をする。「努力」と書いたのは、そうは言ってもその関連のニュースは身の回りに洪水のように押し寄せるので、冷静に計量してみるとやはり一色ニュースが多かったりするからだ。しかし海外のメディアは「異なった視点」「異なった見方」を提供してくれる。その意味で新鮮だ。

日本のメディアはそれぞれがその役割を変えて、複層化すべきだと思う。どこにチャンネルを変えても、どの新聞の紙面を見ても「同じようなことが出てくる」時代はとくに終わった。人々の社会とのつながり方は多様化し、視点も変わり、常識も激しく変わる世界にわれわれは生きている。

「テレビの退潮」がいわれて久しいし、現実には一日の中で人々がテレビを見る時間は確実に減っている。加えてチャンネル数の劇的な増加だ。つまりテレビも局、番組も「供給過剰」なのだ。生き残れるのは「特徴のある番組」だけだ。それは視聴者にこびることであってはならないが、従来の常識だけで番組を制作しては退出を求めら

れることになる。

供給過剰はモノの世界にだけあるのではない。「情報」の世界にもある。それは新聞もそうだ。日本の新聞の経営が悪くなつてもつぶれないのは、日本の新聞社が全国主要都市に「不動産」(ビルなど)を持っているからで、本来の事業そのものを見ると行き詰まっているところが多い。その意味をしつかり理解し、新しいメディアの形を作る必要がある。

メディアは明らかに受け手によって選別される時代に入った。メーカーが不祥事を起こせば、その会社の製品がたちまち売り上げ半減する時代だ。最近軽自動車の分野で起きた。それは恐らくメディアでも同じだろう。逆に人々の関心を集めるニュースや速報を続ければ、人々のそのメディアに対する評価は上がる。最近のある週刊誌の健闘を見ても分かる。一言で「メディア」と言っても、数は実に増えている。日本人がもっと英語が読める、話せるようになれば国内で「メディア」と呼べるものは劇的に増える。実際に自分の場合を考えると、BBC、CNN、NYタイムズ、ウォールストリート・ジャーナルそれにMLBを含めて英語でゲットしている情報は実に多い。日本のメディアは「英語からの挑戦」も受けているのだ。対して日本のメディアは「日本のニュースを海外で売る」努力は希薄だ。このままでは日本のニュースを海外に輸出するのは海外のメディアばかりとなる。これは実に悲しいことだろう。視聴率争いや部数争いばかりしておらず、日本のメディアにはもっと先を見た戦略を練ってほしいものだ。

メディア談話室

異例ずくめの「パナマ文書」報道


 崇城大学教授
井芹 浩文

私事ながら筆者の住む熊本地方が2度「震度7」の地震に襲われた。4月14日と16日のことだ。熊本人は1953年の6・26白川水害の記憶が強烈で、多くの人が水害マインドは共有しているが、地震への心構えはほとんどなかった。数年前、崇城大学で講演した防災評論家で元NHK解説委員の伊藤和明氏は、熊本で約130年前（1889年）に死者20人を出した直下型地震があったことを話されていたが、切迫感を持つに至らなかった。中越地震と同じ内陸・直下型だった。ただ中山間地域が多かった中越地震と違い、震央部に位置する益城町は熊本市のベッドタウンであり工場地帯ともなっており、人的被害に比べて建物・インフラの被害が大きかった。熊本城、阿蘇神社など

文化財の被害も甚大だった。準都市型災害とも言える。幸い筆者宅はプレハブ・平屋だということもあり、食器が割れたり、本が本棚から飛び出した程度で、大きな被害に遭われた方々と比べると、申し訳ないくらい軽微な被害で済んだ。つくづく文部科学省は道徳教育に力を入れるなら、それと同等かそれ以上に防災教育に時間を割くべきだとの思いを強くした。いずれは災害報道の課題についても考えていかななくてはならないが、今回は取り上げない。

情報提供者「ジョン・ドウ」(某氏)は不明

4月4日午前3時（日本時間）を期して暴露された「パナマ文書」は大地震級の破壊力を秘めていることが次第に明らかになりつつある。最初の報道に続いて、米ワシントンに本部を置く非営利組織・国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）は5月10日午前3時を期してパナマ文書に示されている21万社の法人名や個人名を公表した。これらには合法的な取引が含まれていると同時に、偽名や偽装も含まれており、その究明は月単位でなく、年単位か、ひょっとすると10年単位になるかもしれない。またそれくらいの腹構えをして取り組まないと、租税回避地で税逃れをしている「悪人」を追いつめることはできない。今回は、租税回避や課税主権、国際金融という本質問題には立ち入らず、このパナマ文書が世に出て来た報道の経緯を検証しておきたい。これまでに明かされた経緯は次の通りだが、明

らかになった部分より謎の部分が多いのも「パナマ文書」報道の特徴だ。もともとパナマ文書が持ち込まれたのは、ドイツ南部ミュンヘンに根拠を置く南ドイツ新聞（Süddeutsche Zeitung、発行部数約38万部）だった。同新聞のセバスチアン・オーバーマイヤー記者に対して匿名で、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」の内部文書に関する情報が寄せられた。最初の謎は、この情報提供者が直接やりとりしたオーバーマイヤー記者でさえ、いまだに何者か知らないという点だ。

（今回の事件には2人のオーバーマイヤー氏関わっている。セバスチアンとフレデリクだが、ドイツ語表記は違う。前者は Obermayer、後者は Obermaier）。

秘密文書の暴露という点、1971年のベトナム戦争に絡む「ペンタゴン・ペーパー」を思い出す。ニューヨーク・タイムズのニール・シーハン記者に対してランド研究所勤務のダニエル・エルズバーク博士が接触してコピー文書を手渡したから、記者は情報提供者が誰であるかは取材当初から承知していた。それ故、情報源の秘匿には最大限の注意を払わざるを得なかった。

現代は情報化社会を迎えており、膨大な機密情報が電子メディアに蓄積されている。そのデータそのものをインターネット上に公開するに至ったのが2010年のウィキリークスでの米外交文書の大量漏えいだった。情報源は当初、秘匿されていたが、ウィキリークス側の不注意な取り扱いにより、バグダッド駐在の情報下士官が特定された。

13年のエドワード・スノーデン事件の時は、スノーデン氏は報道側と電子メールで接触した後、大量の秘密文書を流出させるのにはコピー機を使い、その紙媒体をハワイから香港に運んだ。

今回の事件もまた、まさに情報化時代らしく、情報源は匿名性を保ちながら報道側と接触した。電子メールが傍受された場合などに備えて、互いに暗号でチャットするなど細心の注意を払っており、その結果、いまだに情報源は明らかにされていないのだ。

この情報提供者は5月6日、ICIJを通じて「ジョン・ドウ John Doe」(某氏)と称して声明を発表し、「政治的な目的はない」としながらも、このパナマの法律事務所の創始者、従業員、顧客が「犯罪行為にどのような役割を果たしたのか、答えなければならぬ」とその動機を明らかにした(5月8日付読売新聞)という。どうもハッカーではなく、内部告発者のようだが、依然、身元は明らかでない。

「史上最大のリーク、合同調査」報道

ICIJはホームページ上で「パナマ文書はジャーナリズム史上最大のリークであり、最大の合同調査である」としている。漏えいしたデータは2・6テラバイト(2兆8000億バイト)に及ぶ。1146万件の資料に21万4488のオフショア法人の名が含まれている。今回のもう一つの特徴は、漏えいした情報が膨大だけでなく、合同調査に参加したジャーナリストも多数に上っていることだ。

約80カ国、100以上の報道機関のジャーナリスト約400人が参加している。25の言語が使われている。日本からは共同通信と朝日新聞が呼び掛けられ、共同は澤康臣記者、朝日は奥山俊宏記者が参加した。

ICIJによる情報シェアが始まったのは14年暮れか15年初めとみられる(奥山氏論文)というのに、パナマ文書が漏えいし、調査が行われていることが外部には全く漏れなかったのも異例のことだ。フレデリク・オーバーマイヤー記者が5月3日、ベルリンでの記者会見で「世界中の記者が資料を共有しながら事前に情報が漏れなかったのは奇跡だ」と語ったように、参加した記者たちには高い記者倫理が共有されていた結果だと思う。

その中心となったICIJという組織そのものが極めて異例の存在だ。1997年の設立だが、創設者は米CBSテレビの報道番組「60ミニッツ(分間)」のプロデューサーだったチャールズ・ルイス氏。ICIJ創設の背景には、グローバル化の進展の中で権力の乱用や汚職が国境を越えて発生しているにもかかわらず、新聞社や放送局は逆に調査報道を縮小している現実があった(小林恭子氏『東洋経済ONLINE』4月6日号)という。

ICIJによる13年の「スイス・リーク」では英国のメガバンクHSBC(旧香港上海銀行)が金持ちの巨額脱税をほう助していた事実を世界に報じて注目された。常駐スタッフは13人だが、そのつど100人近いジャーナリストと協力して調査報道を行っている。コアスタッフ以外の報道機

関・報道陣とのコラボレーションで報道に携わるところがユニークだ。フレデリク・オーバーマイヤー記者は記者会見で、南ドイツ新聞社内では合同取材ではなく、独占的に報道すべきだとの声もあったことを明らかにするとともに、本人も「記者はエゴイストだ」と認めるように、独自取材へのこだわりも相当あったことは間違いない。

それにもかかわらず合同取材に踏み切った大きな理由として、同記者は「自分たちや家族を守るためだった」と明かした。報道対象には麻薬取引の人物や武器商人など危険人物が含まれ、彼らは「記者1人を消すぐらいはいいとわぬ」と考えたためという(共同通信ベルリン特派員電)。

もう一つ異例だと思うのは、07年以降活動しているジュリアン・アサンジの「ウィキリークス」では当初、誰もが匿名で投稿でき、それをそのまま掲載することを目指していたが、当然のことながら偽情報や虚報が紛れ込む懸念があった。そこで現在は審査員が審査して公表することになっているようだ。

これに対し、ICIJのルイス氏はウィキリークスのように「そのまま公表する予定はない」「私たちはウィキリークスではない。ジャーナリズムには責任が伴う」としている(小林恭子氏論文)という。これまたジャーナリストの本道のように思える。

〔編注〕奥山記者は『文藝春秋』6月号に「史上最大の調査報道の内幕を明かす」私が見たパナマ文書の破壊力」を寄稿している。

憲法問題とメディア

分析、啓蒙重視する機能的ジャーナリズムへ

大きく変化した情報環境、政治優位の現状
改正発議下の国民投票運動の課題

西田 亮 介

東京工業大学准教授・博士（政策・メディア）



連続する「節目の年」

今年、2016年は日本国憲法成立70年の年にあたる。戦後の日本社会にとって、敗戦と占領という出発点と、その「軌道修正」のプロセスには少なからず課題があったにせよ、やはりある種の記念すべき年と言わざるを得ない。そんな16年に入って、法学専門誌をはじめ多くの媒体が多様な憲法特集を企画し、憲法記念日当日には新聞各紙は憲法特集を組んでいる。その光景は季節の風物詩だが、少なくない数の人が改めて憲法に関心を寄せているが故に、これだけ社会は激動しても、変わらず続いているとも言える。ただし、今年だけではない。今後も、近代日本社会と日本国憲法、日本の憲政にとって、節目ともいえる年が続く。17年は日本国憲法施行70年、18年は明治150年、19年は大日本帝国憲法公布130年だ。ある意味では、息をつくこともできない。憲法改正に肯定的な立場に立ってみると、「近現代日本と憲政にとって歴史的な年に憲法改正を実現したい」というのは、実に自然な欲望と言える。実現すれば、歴史に名を残すことになるのも、ほぼ間違いない。「初めての」という修辭も付くことになるわけだから、なおさらだ。

首相の座を辞してから生涯を懸けて改憲を切望し続けた岸信介を祖父に持つ安倍晋三総理は、民意に最も影響する景氣回復に道筋を付けることができ次第、持論である憲法改正に本腰を入れたとしても何ら違和感はない。言うまでもなく合意の可否を棚上げした極論だが、立場が異なったとしても、これほどまでに改憲に意欲的になる背景は理解できるのではないか。

憲法改正のプロセスとその「現実味」

憲法の中で憲法改正を定めているのは第96条である。憲法第96条は憲法改正の手続きを以下のよう定めている。

第九章 改正

第九十六条 この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国

会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

○2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。（「日本国憲法」より引用）

この第96条自体も硬直的過ぎるとして、改憲の検討対象としてしばしば話題になってきた。日本国憲法はこれまでただの一度も改正の発議すらなされなかったというその事実が、確かに改正の難しさを示唆する。そもそも、07年に第1次安倍内閣の下で、国民投票法（「日本国憲法の改正手続に関する法律」）が成立するまで具体的に改憲の手続きを定めた法律が存在しなかった。そのため、事実上、日本国憲法の改正は不可能という時代が長く続いていた。現状はどうか。国民投票法が施行され、12年12月の民主党から自民党への再度の政権交代を経てから、不安定な景氣や安全保障関連法案の成立などの難局を迎えつつも、安倍内閣は相対的に見れば、近年の政権の中で安定した政権運営を続けている。以下、具体的な議席数を押さえながら、憲法改正の可能性とその「現実味」について確認してみることにはしたい。

憲法改正の発議に必要な、「各議院の総議員の3分の2以上の賛成」とは具体的にどのような数字になるのだろうか。衆議院の定数は475なので、その「3分の2」は317ということになる。16年4月27日時点の、衆議院の改憲を主張する

表1 衆議院の2016年4月27日時点の議席数。衆議院「会派名及び会派別所属議員数」より作成。括弧内は女性議員数。

会派名	所属議員数
自由民主党	291(25)
民進党・無所属クラブ	96(9)
公明党	35(3)
日本共産党	21(6)
おおさか維新の会	14(0)
生活の党と山本太郎となかまたち	2(0)
社会民主党・市民連合	2(0)
無所属	14(2)
欠員	0
計	475(45)

政党の議席数の合計に注目する(表1)。衆議院において、自民党と公明党を足し合わせると326となり、既に程度の温度差はあれ改憲を主張する与党だけで、3分の2という条件を満たしている。この他におおさか維新の会や、民進党の議員らの中にも改憲を主張してきた議員がいる(なお改憲を主張する日本のところを大切にしている党は、衆議院には議席を持たない)。これが改憲をめぐる衆議院の現状だ。

参議院はどうか。6年任期で、3年ごとに半数の議席を改選するため、衆議院と比べて参議院は少々複雑になってくる。参議院の16年5月19日時点の議席数を見てみよう(表2)。参議院の定員は242人なので、3分の2は162。ただし、参議院においては、衆議院と異なり、改憲を明言する自民、公明、おおさか維新の会、日本のところを大切にしている党の議席数が147で、3分の2

表2 参議院の2016年5月19日時点の議席数。参議院「会派名及び会派別所属議員数」より作成。括弧内は女性議員数。

		平成28年7月25日 任期満了			平成31年7月28日 任期満了		
会派名	議員数	比例	選挙区	合計	比例	選挙区	合計
自由民主党	116(16)	12(4)	38(3)	50(7)	19(5)	47(4)	66(9)
民進党・新緑風会	64(9)	19(1)	27(4)	46(5)	8(3)	10(1)	18(4)
公明党	20(3)	6(0)	3(1)	9(1)	7(1)	4(1)	11(2)
日本共産党	11(4)	3(1)	0(0)	3(1)	5(1)	3(2)	8(3)
おおさか維新の会	8(0)	2(0)	1(0)	3(0)	3(0)	2(0)	5(0)
日本を元気にする会・無所属会	4(0)	1(0)	1(0)	2(0)	2(0)	0(0)	2(0)
日本のところを大切にしている党	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	1(0)	3(1)
社会民主党・護憲連合	3(1)	2(1)	0(0)	2(1)	1(0)	0(0)	1(0)
生活の党と山本太郎となかまたち	3(1)	1(1)	1(0)	2(1)	0(0)	1(0)	1(0)
無所属クラブ	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(1)	2(1)
新党改革・無所属の会	2(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	1(0)
各派に属しない議員	6(2)	1(0)	2(0)	3(0)	0(0)	3(2)	3(2)
合計	242(38)	48(8)	73(8)	121(16)	48(11)	73(11)	121(22)
欠員	0	0	0	0	0	0	0
総定数	242	48	73	121	48	73	121

に満たない水準にとどまっている。参議院は半数ずつ改選するので、今夏で任期満了を迎える改選議席と、平成31年まで任期を残す非改選議席を分けて考える必要がある。そこで自民、公明、おおさか維新、日本のところを大切にしている党の非改選議席を足し合わせると、85であることが分かる。

この数を踏まえると、参議院で3分の2である162を達成するためには、16年の参院選で77議席必要ということになる。だが、16年夏の参院選における自民、公明、おおさか維新、日本のところを大切にしている党の改選議席数は62であるから、やや隔たりがある。一見、辛うじて今夏の国政選挙を経ても憲法改正の発議には至らないかのようだ。

だが、13年の参院選で自民党は単独で65議席、公明党は11議席を獲得している。おおさか維新などが少しづつ議席数を伸ばすことができれば、かなり現実的な数字にも思えてくる。この数字では、改憲のスタンスが明確ではない日本を元気にする会や新党改革、無所属議員なども考慮していない。これらの政党や議員にとってはまずは議席の確保が重要課題だろうが、今夏の参院選の結果次第では、それほど遠くない将来に憲法改正の発議に直面し、国民一人ひとりが護憲か改憲かという選択を迫られる可能性がある。

それどころか過去に類を見ないほどに、憲法改正の発議が現実味を帯びたものになった。16年に入ってから、これまでも自著などで改憲の意向を表明してきた安倍総理だが、国会でも改憲について言及するようになった。16年3月2日の衆院予算委員会では、自らの自民党総裁の任期中における改憲の意向を表明している。安倍総理の自民党総裁任期は、現状の自民党の規定では18年9月までだが、だからこそ憲法改正はすぐそこまで迫ってきていると考えてもよいのではないか。

定義上、憲法改正の是非が全く無関係という国民はいない。とはいえ、戦後初めての事態である

ことからしても、少なくともジャーナリズムと生活者にとって、何らかの備えが必要と思われる。

その一方で、実際には、生活者も、ジャーナリズムも、毎年恒例の憲法企画と、護憲派、改憲派双方の常套句こそ目にするものの、その姿はあまりに例年と変わらないものにとどまっている。

規制の乏しい国民投票運動とその課題

16年の国政選挙の結果次第で、17年から18年にかけて、早ければ16年内から、改憲、護憲をめぐる力戦に着手することになるだろう。それはこれまで類を見ないほどに、壮絶な対立になるはずだ。護憲は戦後民主主義の旗印であり続けてきたし、同様かそれ以上に改憲は保守派の悲願であり続けてきたからである。またそのときに、何が起こり得るのだろうか。国民投票法は、憲法改正の発議後の国民投票の手続きを規定した法律だ。それと同時に、国民投票運動を規定した法律でもある。国民投票法が規定する国民投票運動は、生活者が漠然と認識している、一般的な選挙における選挙運動と相当程度異なった性質を有する。

一般的な選挙を規定するのは公職選挙法だが、この法律は「べからず集」として知られている。1950年に選挙法をはじめ、複数の法律を改正して生まれたが、選挙運動に抜け穴を用意しながらも、多くの制約を設けている。例えば、2013年の公職選挙法の改正で、インターネット選挙運動が解禁されたが、選挙運動期間における電子メールを用いた選挙運動は原則として禁止される

一方で、ソーシャルメディアのダイレクトメッセージやチャット機能、メッセージ等の規制はなされないままだが、チラシやポスターについては、大きさ、枚数などに制約が設けられ、証紙の貼付が求められる。

国民投票法が定める国民投票運動は、こうした選挙運動と比較して、顕著に規制が乏しい作りになっている。総務省は、国民投票運動を次のように定義している。少々長いが引用しておくことにしよう。

国民投票運動とは、「憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為」と定義されており、国民一人ひとりが萎縮することなく自由に国民投票運動を行い、自由闊達な意見を闘わせることが必要であるとの考えから、原則的に自由であり、規制はあくまでも投票が公正に行われるための必要最小限なものとするとの考えに基づいて定められています。

このため、投票事務関係者や中央選挙管理会の委員等の国民投票運動の禁止のような主体による運動の制限は設けられていますが、文書図画や自動車、拡声機等の使用といった手段や方法に係る制限の規定はありません。また、選挙運動に係る公職選挙法第129条の規定のような運動期間に関する制限もありません。さらに、国民投票運動は政治活動に包含されるものですが、仮に、選挙と国民投票の実施時期が重なった場合において、公職選挙法の選挙運動期

間中における政党その他の政治活動を行う団体の政治活動の規制が国民投票運動に及ばないよう調整するための規定も設けられています。

(総務省「国民投票の仕組 広報周知 国民投票運動」(http://www.soumu.go.jp/senkyo/ko-kunin_touhyou/syuchi.html) より引用)

具体的には国民投票運動と選挙運動の両者は、どのような差異があるのだろうか。両者を簡潔に比較してみることにはしたい(表3)。表3で示したように、国民投票運動は、従来の一般的な選挙において適用されてきた支出金額や期間、文書図画、テレビ広告などに対する制限が乏しいことが分かる。例えば、公職選挙法には選挙運動に支出可能な金額の上限が定められているが、国民投票運動にはその上限が規定されていない。つまり、護憲派も改憲派も通常選挙よりも多くの資金を投入して、それぞれの主張をキャンペーンしていくことができるのだ。

国民投票運動には期間の定めもない。そのためいつでも護憲や改憲への投票を呼び掛けることができることにもなってしまう。もう一つ、ビラやポスターの大きさ、枚数などに制限を加えた、文書図画に対する規制も、公職選挙法が定める日本の選挙の特徴として知られているが、やはり国民投票運動にはこの制限も規定されていない。一事が万事この調子で、文書図画に由来するネット選挙運動に対する制限もなく、選挙で使うことができる、いわゆる「宣伝カー」の台数や拡声器の台数も規制されていないままである。

表3 国民投票運動と選挙運動の規制。国民投票法、公職選挙法から筆者作成。

	国民投票運動 (国民投票法)	選挙運動 (公職選挙法)
支出金額	明確な制限なし	候補者の人数と政令で規定
期間	制限なし	選挙によって異なるが、参院選17日。衆院選12日
文書図画の規定	制限なし	種類、大きさ、枚数、証紙等の制限
テレビ広告	投票日から2週間の間は国民投票広報協議会と政党等による規定のみ可能	原則として利用不可。公選法が定める規定の政見放送はあり
ネット選挙	制限なし	電子メール等を除き利用可能
自動車、拡声器の利用(宣伝カー)	制限なし	台数等に制限あり

憲法改正の是非を問う国民投票は、憲法改正の発議から60日以後、180日以内に実施されることになっている。この期間を中心に、直接的な投票の呼び掛けも含めて、憲法論争は激化すると言えよう。肯定的に捉えるなら、自由に論戦を戦わせることができるということでもある。ただし、それに際してアメリカ大統領選挙や、国内でいえる大都市地域特別区設置法施行令に規定された15年の大阪都構想をめぐっての住民投票を想起すべきだ。テレビ広告の制限期間等を除くと、大阪の住民投票と国民投票は似た制度設計になっていることから、憲法改正の是非をめぐって、大阪で熾烈な投票運動と同様の投票運動が、今度

護憲派、改憲派はそれぞれ持てる資源を総動員して、それぞれの主張を展開するはずだからだ。もしそうでなかったとしたら、それはそれでこれまでの日本の護憲、改憲を基軸とした政治対立の構図は何だったのかという疑念が生じることになる。

具体的には恐らくは新聞、テレビ、雑誌などで、それぞれの主張が声高に喧伝され、また拙著『メディアと自民党』（角川書店）などで論じてきたように、好印象を獲得するための政党の情報発信手法も駆使されるはずだ。

自民党を中心に戦略的意図の下に高度な手法が採用され始めている。アイドルの活用やネットを用いた情報発信で、一見するだけではそれと気付きにくい、「スマート」な護憲論、改憲論が登場しかねない現状だ。メディアと政治の関係は、伝統的な慣れ親しみの関係から、互いに直接的な影響力を行使しようとする「対立・コントロール関係」へとかじを切り始めている。15年以後、既にその傾向は部分的に観察されている。自民党幹部とAKB48のメンバーが政治に関する対談書籍を発売し、こちらは改憲基調で、朝日新聞は紙面で憲法学者と、やはりAKB48を起用した憲法企画を連載しており、こちらは護憲が基調となっている。今や、護憲派も改憲派もどちらもアイドルを起用する時代となった。

民主主義の共通感覚とその喪失、政治理解の道具立て持たない社会

日本国憲法が生まれてから70年。既に大半の生活者が、日本国憲法が登場した時の雰囲気や時代的、社会的状況を体験していないことになる。極

論すれば、護憲か、改憲かという選択をするに際して、経験的な基盤を有さなくなっているに思われる。学生運動や冷戦構造のような、緩やかな時代の要請さえ、多様化し、自明のものではなくなってしまった。

ここでは十分に議論する紙幅が足りないが、政治教育についての問題もある。現行の、つまり第1次安倍内閣の下で改正された教育基本法は、政治教育について以下のように記している。

(政治教育)

第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。（「教育基本法」第14条より引用）

この他に、政令なども、政治的中立を要請していた。15年の公職選挙法の改正によって、投票権年齢それ自体は、満20歳以上から満18歳以上へと引き下げられたが、政治教育の問題は残されたままである。確かに選挙教育のための教材は配布されたが、活用は学校現場に委ねられている。高校で「歴史総合」と「公共」（いずれも仮称）を必修化することで、政治教育や市民性教育の土台を提供しようという議論もあるが、現在の議論では22年度の導入が検討されているにすぎない。

義務教育の過程で、三権分立や国会の仕組みこそ学ぶけれども、現実政治の中でどの政党がどれ

だけ議席数を持ち、どういう理念や政策を掲げていて、これまでどういった「業績」を残し、次期選挙で政治のパワーバランスが変わると何が起きるかということを学ぶ機会はほとんどないのが現状だ。その結果、多くの「無党派層」は、「イメージ」で政治を選ぶしかなくなってしまうている。事実、生活者の憲法や民主主義、政治的主題への反応は鈍い。そもそも政治に対する関心が薄いのみならず、選挙が近づくにつれてさまざまな組み合わせを模索して迷走する野党の状況を見て選民の不在にすっかりうんざりし切っているようでもある。複雑化し急速な展開を見せる政治状況に生活者は置き去りにされているかのようだ。

「規範のジャーナリズム」から「機能のジャーナリズム」へ

それでは、ジャーナリズムには、何が期待されているのだろうか。ジャーナリズムは、乖離した政治と生活者を媒介する役割を担うことができるのではないか。日本のジャーナリズム、特に政治報道は、メディアと政治の近接した「慣れ親しみの関係」に依存した「規範のジャーナリズム」が主流だった。日本において政治とメディアは特別な関係だった。政治記者の固有名詞を挙げるまでもなく、両者は密な交流を続けている。

ここでのいう「規範のジャーナリズム」とは、「政治はいかにあるべきか」という価値の問題と政局報道が重視されたジャーナリズム像である。生活者の情報源がマスメディアに限定されていたこともあって、「規範のジャーナリズム」は「速報、取材、告発」を重視してきた。情報を早く獲

得し、取材によって社会に流通する情報量を増加させ、政治や権力の不正を大所高所から告発することが重要視されていた。しかし近年、情報環境、メディアの力学が大きく変化している。生活者が接するメディアは多様化し、情報量も急増した。結果として、生活者を取り巻く情報環境の複雑さは格段に増した。何か事件やインシデントが生じると、生活者自ら即座に情報を発信する。現代社会においては、情報それ自体は希少財ではなくなりつつある。ただし、役に立つ情報、貴重な情報が希少財であることに変わりはない。多くの情報に埋もれてしまっているからだ。

急増した個々の情報がどのような意味を持つのか、どのような意図を持って発信されたのか、その情報が社会の中でどのような機能を果たし得るのかという文脈を読み解くことの困難さが増したのである。政治について言えば、前述のように、マスメディアや野党に先行して与党が動員の戦略的意図を持った情報発信を始めたという事情もある。

ジャーナリズムは、その権力監視機能を一層実質的、実効的なものとする「機能のジャーナリズム」へと変化していく必要があるのではないか。あえて前述の「規範のジャーナリズム」と対立的に記すとするなら、そこで重視されるのは「整理、分析、啓蒙」ということになるだろうか。

無数にある情報の中から、本当に価値のある情報、役に立つ情報を取捨選択した上で、整理し、定量的、定性的な分析を加えることで「意味」を析出させ、単に情報を配信するのみならず、生活者がコンテンツを受け取るまでのインターフェー

スや、受容可能な表現形式までをデザインする現代的な啓蒙の姿を意図している。

今や日本で主要な存在であるはずの組織ジャーナリズムは戦略性のない場当たり的なネット対応に注力し、ネットメディアは新しさと具体性の見えない「ネットの可能性」を標榜するばかりで、結果として政治優位のメディア状況の創出を手助けしているようだ。憲法改正の是非をはじめ、複雑で重要なイシューは山積している。制度の課題や修正点、その政治的意図を具体的かつ平易に生活者に提示し、権力監視を本業としつつ、読者が考えるための素材と道具立てを提供することで、「規範のジャーナリズム」から「機能のジャーナリズム」への転換が求められている。動員への意志を有する政治と、機能的なジャーナリズムが拮抗し、健全な競合関係、緊張関係を築くことにこそ、生活者への政治情報の流通と、希薄化する政治への関心を惹起する契機が存在するのではない。

冒頭に述べたように、70年の歳月を経た初めての憲法改正発議と、その後の規制の乏しい国民投票運動が現実味を帯びつつある。憲法改正の発議は改憲が選択された場合には言うまでもなく、改めて護憲が選択されたとしても、選択の契機と選択、そしてその結果が生活者に自覚されることで、日本社会と憲政の新しいステージを開くことになるだろう。そのことを踏まえると、前述の問いは十分に備えておくべき問題に思えるし、備えるために残された時間もあまり多くはないように思われてならない。

難民危機でドイツ政治に地殻変動

右派のポピュリズムが地方を席巻

中田 協きょう

(共同通信社社友)



中東などからの難民の流入にあえぐドイツ社会に第2次大戦以来といわれる地殻変動が起きている。年間100万人を超える難民の入国による治安悪化への住民の懸念を背景に右派政党が地方議会を席巻した。3月13日に行われた三つの州選挙は、メルケル政権の難民政策に対する初の審判の日となったが、ここで右派のポピュリズム(大衆迎合)の新党、AfD(ドイツのための選択)が既成政党を追い落として第2党に付ける(ザクセン・アンハルト州)など驚異の大躍進を遂げた。

この勢いは選挙の行われた3州に限らず全国的な現象であることが世論調査研究所の分析で分かっている。ベルリンの大連立政権の支柱であるメルケル首相のキリスト教民主同盟(CDU)はこの小党に一敗地にまみれただけでなく、戦後ドイツ建国以来の支持基盤である大州、バーデン・ビュルテンベルク州、ラインラント・プファルツ州の2州も破竹の勢いの新党に屈した形。3州選挙の結果はドイツ再統一以後、社会の底辺にくすぶってきた東の住民の不満の在りかを鮮明にした。価値観の合意形成を求める異議申し立てだとの指

摘もある。争点の難民問題をはじめ主要政策の運営で、メルケル政権は厳しい対応を迫られることになった。

異議申し立てのマグマ

ドイツは「ドイツ連邦共和国」の名が示すように、州政府の連合体であり、州の中央政府に対する重みは、例えば日本で神奈川県や岩手県が(東京)に対する重みと比較にならないほど大きい。今回、州選挙(3月13日)に先駆けてメルケルは争点の難民危機対策として、中東から欧州(ドイツ)を目指す難民の通過地点であるトルコを懐柔するための外交的秘策に打って出て、これに成功していた。トルコの悲願であるEU(欧州連合)加盟を促進するのと引き換えに、トルコを経由して欧州に入った難民全てをトルコ国内に引き取らせるというデール(外交取引)で、欧州にだぶつく難民削減のための最初の成功だった(3月7日)。しかし、せつかくの奇策の成功も、州選挙の敗北でかき消された。

選挙結果はメルケルにとって手痛い敗北だった。

た。「ポピュリズム」をアタマに振られるのが常の新右派党、AfDに旧東独領のザクセン・アンハルト州で負けた上、旧西独以来の地盤で、富裕州のラインラント・プファルツ州、バーデン・ビュルテンベルク州でも苦杯をなめた。前者の州都マインツはドイツ有数の工業都市だし、後者の州都シュトゥットガルトは世界企業ベンツの本社所在地である。

政治構造の変化

シュトゥットガルトでは難民危機始まって以来初めて反難民の住民デモと警官隊の衝突が起きた。自分たちの街や村を跳梁する外国人への嫌悪には貧富の差がないことを示した。3州選挙の結果をちなみに、旧東独領のザクセン・アンハルト州の例をとって、数字(議席)で追ってみる。

CDU	30議席(11減)
AfD	24議席(24増)
SPD	11議席(15減)
緑の党	5議席(4減)
左派党	17議席(12減)

キリスト教民主主義政党であるCDUのすぐ「右側」に、難民危機を触媒に肥大化した新右派政党が居座ることになり、構造的にドイツ政治全体が「右傾」は不可避となった。ザクセン・アンハルト州では、首都ベルリンでCDUと大連立

を組む社会民主党（SPD）が大幅に議席を減らした。政治の地殻変動を裏書きするように、複合的な構造の難民問題の持つ巨大なエネルギーが街頭に噴出した。3州選挙から2カ月足らず後の5月初めには、シュツットガルトで住民の激しいデモと警官隊の衝突が起きた。

もともと難民問題には感情的要素が大きな比重を占めていた。ドイツ再統一以来、「東」の住民には「西」への羨望が強かった。経済格差もあった、理屈抜きの情緒的問題だった。しかし歴代ドイツ政権はこれを過小に評価し、適切な対応を怠ってきた。長く政権の要路にあったベテラン議員は、「われわれ政権党の〈右〉に民主的手続きを経た右派政党が出てくるのを許してはいけない」と警告するが、AfDの進出で、この懸念通りとなった。メルケルの前に、AfDが立ち上がった。

屈折した大衆の心情

新聞の見出しでも、『ポピュリズムの』という限定詞付きのAfDだが、同党を支えてきたのは、従来の「大衆」とは一味違う大衆だった。階級闘争の古典的な労働者ではなく、自分たちを身分や地位とは関係のない者と自己規定し、エリートから裏切られ、見放された存在と感じている人たちである。言い換えれば、メルケルが難民政策の根拠とする『道徳的見地』を信用しない人たちである。こういう人たちが3州選挙でメルケルの

難民政策に『不信任』を突き付けた。メルケルの根拠とする道徳的見地に矛先を向ける批判も見られた。普段、メルケル首相に対して辛口のリベラルな高級紙、フランクフルター・アルゲマイネ（FAZ）は『難民のドラマはヨーロッパを内向けにも、外向けにも変質させた。トルコの反体制クルド人見殺しの取引で、〈道徳的教師〉としてのEUの時代は終わった』と書いた。3州の選挙結果は住民の日頃の鬱屈の深部に照明を当てた。

ザクセン・アンハルト州でAfDは24%という高い得票率を上げた。新党の初陣としては、未曾有の好成績で、緑の党が1980年代、連邦議会への初進出を果たし、政党間の力関係に異変を起した時も、今回のAfDのようなことはなかった。ドイツの国力を代表する他の2州でもAfDは着実に得票した。得票率はラインラント・プファルツ州13%、バーデン・ビュルテンベルク州15%で、富裕な州でも体制不満が強いことを裏書きした。中道政党ながら、左寄りの政策を進めるメルケルの姿勢に対する不満は保守の側に大きかった。保守党CDUの大方の支持者にとって左ぶれは目障りであり、昔のCDUが懐かしいという気分を醸成した。これがドイツの保守的階層を「故郷喪失者」にした。

オスタルギーの出現

しかし、政府との乖離を感じているのは、保守層ばかりではない。既成の資本主義の仕組みや価値観、風潮に違和感を持つ〈普通の人〉の存在が大きい。旧東独（DDR）出身の人だったら、こんなことなら昔の社会主義時代の方が良かったというばやきの感情が意識化する。英語のノスタルジーをもじったドイツ語の造語「Ostalgie」が象徴的だ。東独への郷愁を意味するこの言葉は複雑だ（注、Ostは〈東〉の意味）。社会主義自体への回帰が希望ではなく、むしろ現在の生活への不満の反射がこういう語になったというべきだろう。オスタルギーには、獲物を捕まえた猟師が吹く角笛の音のような響きがある。

問題は「エリート」と〈普通の人〉との間の乖離にある。実際に即して言う、例えばメルケルの国境開放の難民政策を、左翼志向のドイツ人であってみれば、これを評価するが、どちらかというと保守色のドイツ市民はメルケルの「難民ウエルカム」を独善的、独り善がりと感じる。これらの人の目に政権の独り善がりと映るのは、難民政策だけではない。原発廃止、最低賃金、同性婚も自分たちの「常識」をはみ出していると感じる。「自由」を大事にする意思がないイスラム人を大量にドイツ社会の中に統合するのはナイーブで、ドイツ社会を危険にさらす思想だと考える。

多くの平均的市民にとっては、メルケルは支配階級の権化と映る。政党だけでなく、経済界、労働組合、メディアのトップを仲間に見ていると見る。



支持者を前に演説する新興政党「ドイツのための選択肢」(AfD)のペトリ党首(独ベルリン、2016年3月13日、AFP=時事)

「デモクラシーの救済者」

州選挙の大勝で脚光を浴びるAfDの女性党首フラウケ・ペトリ(写真)は選挙翌日の3月14日朝、ベルリンの連邦記者会に招かれ、デビューを飾った。フランクフルター・アルゲマイネ紙によると、ザクセン・アンハルト州で大量の眠れる票(棄権票)を掘り起こし、多くの人を投票所に赴かせ、勝利をもたらした自分の実績を誇示して「デモクラシーの救済者」を自演した。政治的立場としてはCDUを意識しながら、ペトリは『ナショナルな保守』を強調した。難民政策でも『私は人々のドイツ国内流入に反対しない』と言うのを忘れなかった。同時に、失業者、貧困者などの社会的弱者の味方であるとの自己宣伝もした。AfDとフランスの極右政党、国民戦線との「共通性」を突かれると、「そうね、両方とも党首は女性だわね」と切り返した。彼女にとっては今回の

州選挙勝利は通過点にすぎないようだ。

難民危機克服の政治は?

ペトリは東ドイツ地域(ドレスデン)に生まれ、14歳で西ドイツに移住、その後東地域に戻り、ライプツヒで勉強するという数奇な青春を過ごした。このペトリに反グローバリズム、外国人嫌いなど東ドイツの精神風土が凝固した。メルケルはこれと反対に、同じ東ドイツ出身ながら、自由の尊重と自己責任を信条とし、東ドイツ人一般に見られる難民への懸念には無関心だった。これが「東のドイツ人」の目には「傲慢」と映った。メルケルは高いところから自分たちを見下す「エライさん」に他ならず、憎悪の対象になった。ドイツ再統一以来、旧東ドイツ出身のドイツ人は「二流のドイツ人」の地位に甘んじてきた。この人々が「難民」を触媒に、AfDという名の右のポピュリズムに結集した。

ドイツの政治地図を書き換えかねない状況を促したのは、根源的な「政治以前の事情」である。単なる政党間の権力抗争を超えているところに、今回ドイツを襲った「変化」の重要性がある。日本の政治にも、ひと昔前に「風見鶏」というポピュリズムがあった。某元首相に付けられたニックネームだったが、フラウケ・ペトリのAfDのポピュリズムは、新右派の受け皿になり得る社会的条件が既にあって、そこにスポリとはまった現象だ

った。その社会的条件こそ、「難民」だった。前出のベテラン議員によると、ドイツ社会では今も伝統的家庭の形が多数を占めている。改革や改良が盛んな割には実際の社会のありようは保守的である。メルケルはCDU本来の「右」路線を「中道」に引張り、SPDの社民主義を侵食してきた。結果として、CDUが占めるべき位置に、新しい右派党がCDUに代わって座を占めることになった。ペトリの背後には膨大な数の不特定多数の大衆がいるはずで、だからこそ、新情勢には慎重な対応が必要になる。メルケルはCDUを「右」に戻す必要があるという。来年の総選挙をどう戦うべきか、選挙で示されたプロテストの声を真摯に受け止める以外にない、ということになる。ルサンチマン(怨念)が生んだ地殻変動は、危機をはらみながら、長期にわたって欧州大陸の中央部を揺さぶることになるかもしれない。

米国大統領選挙で、トランプ共和党候補が、騎虎の勢いを見せているのは米国社会を覆うポピュリズムに乗っているからである。ドイツのシュピゲル誌は「ポピュリズムは今や世界的傾向である」と看破したが、AfDも例外ではなかった。「反難民」の世論の高まりに乗じて、重要地方選(州議会選)を制し、ドイツの政治社会に驚異的な枠組み転換をもたらした。AfDは革新の社会民主党の2倍以上の労働者票を勝ち取ったのだ。既成政党が連合を組んでも、ポピュリズムを抑えられない状況がすぐ目の前に来ている。

プレス ウォッチング

「何が問題？」「どこに責任？」問うべきだ 憲法は参院選の争点にならない



ジャーナリスト
小池 新

テレビ局に意向していたことがあり、テレビの悪口を言う気はない。だが、ワイドショーを流し見していると「各局とも、よくこれだけ同じネタを取り上げるものだ」とあきれる。では新聞は？アメリカのオバマ大統領の広島訪問が発表された翌日の5月11日。新聞もテレビも、歓迎の立場から意味付けや影響の分析、被爆者の反応まで、大々的に報道した。朝刊の見出しも「世界史に刻む訪問」（朝日）、「日米深化へ新時代」（毎日）、「核廃絶 日米が発信」（読売）……。時代の変化を象徴する意味があることは否定しないが、それにしても騒ぎ過ぎだろう。歴史認識を棚上げしたまま、任期が1年を切って「レームダック化」が進む大統領の「終局の形づくり」と、アベノミク

スの先行き不安の中で政権浮揚を図る安倍晋三首相らの思惑が一致したというだけではないのか。5月号でも触れた「アメリカの核の傘の下で核廃絶を訴える」この国の矛盾とどう関係するのか。そうした点こそと深く追究すべきだ。「悲願」としてきた被爆者らの気持ちは想像できるが、全体として、ムード先行で感情に流された報道と感じたのは私だけだろうか。当の広島地元紙である中国が11日社説で「歴史的な出来事になる」と評価しつつも、「自己都合の目的だけだとすれば歓迎できない」と比較的冷静だったのが印象的。実際の訪問はこの号の締め切り後だが、祝賀報道「一色になることを危惧する。残念ながら、今のメディアには「意味がないからこそ騒ぐ」傾向があると言わざるを得ない。

世論調査結果は護憲派優勢だが……

5月3日は公布から70年の節目の憲法記念日。改憲発議に必要な3分の2の議席獲得が焦点となる参院選が間近で、新聞は別刷りも含めて最大級の報道。社説では、朝日は「歴史の後戻りはさせない」と威勢のいい見出しだが、中身は政権の改憲姿勢への危惧に終始した。毎日「代議制民主主義の質の向上につなげる議論に絞ってみるのも一案」と的を外れの主張。東京は、横田喜三郎・元最高裁長官が戦前の東大教授時代、「汝、平和を欲すれば、平和を準備せよ」と述べたことを取り上げた。だが、横田氏は戦後、姿勢を変え、米軍駐留を合憲とした砂川事件最高裁判決を強く支持

している。エピソードとして不適切では？

これに対し改憲派は、読売が「改憲への取り組みは立憲主義の体現」、産経は「9条改正こそ平和の道だ」と、護憲派の主張を逆手に取り、熊本地震などと関連付けて「緊急事態条項の創設」を主張した。地方紙は例年通り護憲の論調が圧倒的。地震を抱える熊本日日が「性急な改憲志向を危ぶむ」として「同条項は不要」「国民の暮らしを守る」という現憲法の理念の実現に全力を注いでほしい」と訴えた。他には福島民報が、原発事故から5年たった被災者について「憲法に基づく人権が守られているか」と問うたのが目立つ程度。

全体として新聞の論調に「熱」が感じられない。昨年、安全保障関連法が成立し、「実質9条改憲」とされる集団的自衛権行使容認が実現したことが大きい。日経が「9条論争を卒業したい」と主張。地方紙ではほぼ唯一改憲派の北國が「時期は熟していない」と述べたのも、その影響だろう。最近の各紙の世論調査では「憲法を変える必要はない」という意見が増加。改憲に意欲を見せる安倍首相だが、世論の動向には敏感だ。熊本地震対応と「一億総活躍プラン」に加えて、伊勢志摩サミットと大統領の広島訪問で「平和外交と経済」をアピール。消費増税延期と同日選をちらつかせながら参院選に向かうはずだ。

護憲派政権批判派にも「手詰まり感」がある。世論が護憲に傾いても、選挙に勝つほどの票は与えてくれず、内閣支持率も下がらない。国民の手応えの無さへのいら立ちと無力感が論説にも反映

されている。政権側の戦略に対抗する手段は、野党統一の拡大とアベノミクスの自滅を待つしかない。憲法が「重大な岐路に差し掛かるうとしている」(東奥日報) 認識は重要だが、双方の状況を見れば、参院選の主要な争点にはならないだろう。

もう少しましな学者を

毎日3日付朝刊「論点」は、護憲派の木村草太・首都大学東京教授と、改憲派・護憲派のいずれにも批判的な井上達夫・東大大学院教授が対談。内容も興味深い。井上という人のユニークな言説には注目し、この欄でも取り上げた。昨年出版した「リベラルのことは嫌いでも、リベラリズムは嫌いにならないでください」(毎日新聞出版)「ひどい題名!」では、「特定の安全保障観を憲法の中に固定すべきでない」として「9条削除」を主張した。一つの考えだが、私に言わせれば問題は別のところにある。「天皇・皇族には職業選択の自由はない。政治的言動も禁じられ、表現の自由もない。天皇制は、主権者国民が皇族を奴隷化するという意味で、最後に残された奴隷制」。いやはや! 天皇制の本質を見ていないと言うか。この国にもう少しマシな学者はいないのか!

「新聞だけでは分からない」が深刻に

熊本地震は5月14日で1カ月。余震が収まらず1万人以上が避難を続けており、記者らも、食料難など、厳しい条件下での取材を強いられたようだ。月刊文藝春秋6月号掲載の「熊本日日新聞編

集局」には、自身や親族が被災しながら取材に当たる記者の姿が活写されている。できれば、もう少し、若い記者の思いを知りたかったが。

それを理解した上で、今回の地震報道にも疑問がある。発生4、5日後、集まった支援物資が被災者の手に渡らない実情が各紙に報じられた。道路寸断・人手不足・被災者ニーズの把握困難…。理由は多様だが、どこに問題の核心があるのか分からない。読売の4月19日付朝刊「スカパー」が「県の機能不全」を指摘したくらい。私は、同日の東京「こちら特報部」の「まさか熊本で地震」という見出しに見られるように、油断や想定甘さが根本にあったと思っている。関東で生まれ育った私は、6年近い九州生活を終えて東京勤務に戻った時、「こんなに地震が多かったのか」とあらためて驚いた。朝日は4月30日付朝刊に蒲島郁夫知事のインタビュー記事を載せたが、そうした点の追究が甘い。問題点が明らかになれば、地震多発地域以外の住民への警鐘になるのに。発生11日後の4月25日、政府が熊本地震を、復旧事業などへの国の補助率を引き上げる激甚災害に指定した。しかし、同じ指定は阪神大震災で7日後、東日本大震災では翌日。なぜ遅れたのか、詳しい報道はない。と思っていたら、週刊新潮が5月5・12日合併号で「衆院北海道5区補選に合わせた安倍政権のパフォーマンス」と報じた。真偽のほどは定かでないが、新聞も背景を説明すべきではないか。「新聞を読んでいるだけでは分からない」状況はさらに深刻になっている。

地震の被災者と家族らが苦難に耐え、それを乗り越える「物語」などは豊富に伝える半面、東日本大震災と同様「何が問題なのか」「どこに原因や責任があるのか」を問う姿勢が足りない。

名刑事の「巻紙」

今の記者は相手の嫌がることを聞かない。同じような不満を何回も書いてきたが、悲しいことに、現役記者の多くは「何が問題とされているのか分からない」と受け止めているように感じる。「ウオッチドッグ」として、より権力側に厳しい目を向けるべきだということも、多分理解できない。

30数年前、共同通信社会部で、大先輩の「シゲさん」こと斎藤茂男さんを中心に、戦後の帝銀事件の洗い直し取材をした。幾つかあった「ネタ」の一つが、つなぎ合わせて巻紙のようになった警視庁の名刑事の捜査メモ。シゲさんが出所を言わずに持ち込んだが、私は推理した。名刑事は前年死亡。葬儀の時は人の出入りが激しく、当時は窃盗事件も多かった。「巻紙」は、シゲさんの知り合いが非合法な手段で入手したものに違いない。今なら問題になるかもしれないが、言いたいのは、かつての記者は、せいぜいその程度の存在だったということだ。黒塗りのハイヤーで取材することをあこがれるような「第4権力」のエリートとは懸け離れた、ヤクザや「コソ泥」ら、社会の底辺に巣くう連中と五十歩百歩の、ききな臭いヤツら。その意識が薄れた時、記者の意味のうちの何かが変わったのかもしれない。

ベトナム最新事情

忍び寄る共産党1党支配の終焉 複数政党制、5年後に実現か

(時事通信社外国経済部専任部長 前ハノイ支局長)

高橋 伸 二



きょうは今年の1月に開かれた5年に1度の共産党大会と、4月の国会で承認された誕生ほやほやの新政権についてお話しし、今後ベトナムの共産党一党支配体制はどうなっていくのかについて考えてみたい。

私はハノイでも何度かお話しさせていただく機会があったが、初めに「ここにお集まりの皆さんは潜在的な犯罪者です」と言ってきた。ベトナムでは原則として集会は禁止されており、特に政治の話となると政治集会とみなされ、公安が目をつけられることになる。これは本題に入る前のジョークのつもりなのだが、ベトナムに在るとそれがジョークに聞こえない、ちよつと息苦しい社会だ。

理想の社会主義国家建設目指す

結論を最初に申し上げると、大きく二つある。一つは、共産党大会と国会で新しい指導者が誕生したが、ベトナムの大きな政策は何も変わらないこと。もう一つは、ベトナムではあまり大きな声で言えないが、共産党一党支配体制の終焉は意外に早く来るのではないか、ひよつとすると5年後

の共産党大会で複数政党制が実現するかもしれないということだ。

まずベトナムという国を簡単に紹介すると、人口は9300万人、2050年までに1億人を超え、人口が減少する日本を逆転するといわれている。このうち共産党員は約450万人で、国民の5%弱に当たる。この5%弱の人たちが国家の舵を取っているわけだが、その党員の代表が5年に一度集まって共産党の大きな方針を決め、指導者を選ぶのが共産党大会だ。今年は1510人がハノイに集まり、1月20日から28日まで開かれた。

大会ではまず党の大きな方針を決める。その方針はきちんと共産党綱領に書かれているのだが、今年は全く改定されなかった。党綱領の柱は、マルクス・レーニン主義、そしてホー・チ・ミン思想に基づき、理想の社会主義国家建設を目指すということだ。

ちなみにベトナムの正式名称は「ベトナム社会主義共和国」。今、国名に「社会主義」がある国家はベトナムと「スリランカ民主社会主義共和国」の2カ国しかない。ただ、スリランカは共産

党一党支配ではなく、自由党とか国民党とか数多くの政党があるし、平等な国家づくりを目指すという意味での「社会主義」だ。

世界には共産党とか軍事政権とか王様とか、いわゆる独裁国家と呼ばれる国が50くらいあるそうだが、バリバリの共産党一党独裁でマルクス・レーニン主義を掲げ、しかも国名に「社会主義」を付けている国は世界でベトナムしかない。

ちなみに、ハノイ市内にはレーニン公園という美しい公園があるが、そこには大きなレーニン像が建っている。ソ連が崩壊した後、世界中のレーニン像は引き倒されてしまったが、世界の首都でレーニン像が残っているのはたぶんベトナムだけではないか。レーニン像は普通、未来を指さしているが、ハノイのレーニン像は胸ポケットを押さえている。なぜかと聞いたたら、ハノイにはスリが多いからサイフを取られないように押さえているのだとか。

共産党大会のもう一つの大きな仕事は指導者を選ぶことで、集まった1510人の中から中央委員と政治局員と書記長を選ぶ。中央委員会は共産党の最高指導機関で、今年は180人の委員と補欠が20人選ばれた。中央委員はこれまでの175人から5人増えた。

ベトナムには議席500の国会があり、そこには共産党以外の議員もいるが、ほとんど共産党が決めたことを承認するだけで、180人の中央委員会の方が重要な機関となっている。多くの党員

にとって中央委員になることは大きな目標でもある。

チョン書記長続投、ズン首相権力闘争に敗れる

この180人の中から政治局員を選ぶ。これまでは16人だったのが、今回は3人増えて19人選ばれた。政治局は共産党の最高意思決定機関で、政治局員の中から国家の最高指導者である書記長を選ぶ。日本でも報道されたが、すったもんだの末にグエン・フー・チョン書記長の続投が決まった。当のチョン書記長自身、記者会見で「まさか自分が選ばれるとは思っていなかった」と言うくらいびっくり人事だった。

ほとんどのベトナムウオッチャーはグエン・タン・ズン首相が次の書記長になると予想していた。ズン氏は非常に有能な政治家で、11歳で軍隊に入り、25歳のときにベトナム戦争が終わり、ぐんぐん頭角を現して47歳の若さで政治局員になり、2006年に56歳で首相に就任した。

経済政策ではドイモイ（刷新）を推し進め、市場を開放し、外国投資をどんどん呼び込み、ベトナムは経済的に大きく発展した。できる政治家にありがちな汚職のうわさもたくさんあるが、いろいろ言われても次の書記長はやはりズンさんだろうと思われる。それが共産党大会の直前になって大波乱が起こり、ズン氏は権力闘争に敗れた。その理由は六つあると思う。第1の理由は「保守派の勝利」だ。グエン・フー・チョン書記長を

旗頭とする保守・守旧派が、改革をどんどん進めるズン派に勝利したという図式だ。

ベトナム研究の第一人者である早稲田大学の坪井善明教授は、以前から「ズンさんはベトナムのゴルバチョフだ」と例えていた。ゴルバチョフ元大統領はソ連でペレストロイカ（改革）とグラスノスチ（情報公開）を推し進めて冷戦を終結させた偉大な指導者だった。しかし、その結果ソ連の共産党とソ連自体も崩壊してしまった。ゴルバチョフ氏は西側では評価の高い指導者だが、ロシアや旧ソ連圏ではあまり評判が良くないと聞く。

ベトナムでも、「ズンさんはやり過ぎじゃないか。このままではベトナム共産党もなくなってしまうのではないか」という懸念が強まり、チョン書記長を旗頭に「反ズン連合」ができた。ちなみにチョン書記長は党の機関誌「タップチ・コンサン」の編集長も務めた、マルクス・レーニン主義の理論に明るい人だ。チョン氏を担いで、もう一回共産党理論をしっかりと組み立て直そう、われわれの足元をもう一回固めようということで、強い勢力になったというのが最大の理由だと思う。

中国の石油掘削装置運び込みに激怒

第2の理由は「中国」だ。あえてシンプルに言えば、親中派のチョン氏が反中派のズン氏に勝ったということ。日本でも大きく報道されたが、中国は14年5月に南シナ海のパラセル諸島に突然、オイルリグを引っ張ってきて石油の試掘を始め

た。パラセルは西沙諸島で、ベトナム語ではホアンサと言う。

私もベトナム沿岸警備隊の巡視船に乗せてもらってホアンサに行ってきたが、オイルリグは10^{キロ}離れた海上から肉眼で見えるほど巨大だった。

ベトナム人は激怒した。最初に申し上げたように、ベトナムでは集会やデモは禁止されているが、この時は当局も反中デモを黙認し、報道まで許可した（それまではデモを黙認しても、国内メディアの報道は抑えていた）。それをデモの参加者は「当局のゴーサイン」と受け止め、デモはあつと言う間に反中暴動に発展した。特に南部、中部の工業団地などで中華系の工場が襲撃され、死者も出た。

当時のズン首相もかなりこわもてで臨み、東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議やいろいろな国際会議の場で中国を名指しで批判した。ベトナムの首相が中国を名指しで批判するのは極めて異例だ。

その一方で、ソフトでおとなしい調整型のチョン書記長は特使を北京に派遣して、「まあまあ、穏便にやりましょう」と関係改善に努めた。もともとベトナムと中国は政治的にも経済的にも深いつながりがある。中国はベトナムを歯牙にもかけないのかもしれないが、ベトナムにとって中国を本気で怒らせると大変なことになる。そういう背景もあって、チョンさんの「まあまあ」派が、ズンさんの「いけいけどんどん」派に勝ったとみる

ことができる。

米国に急接近

第3の理由は「アメリカ」だ。ベトナムと米国は今、政治的にも経済的にも急速に接近している。少し歴史を振り返ってみると、ベトナム戦争が終わったのが1975年で、国交が正常化したのはその20年後の1995年。2000年には米越通商協定が結ばれ、ベトナム戦争終結後、米国の大統領として初めてクリントン氏がベトナムを訪問した。

14年には米国が戦後初めて、殺傷力のある武器のベトナムへの輸出を一部ではあるが解禁した。15年にはチョン書記長が歴史的な訪米を果たした。先週（4月12日）は日本の海上自衛隊の護衛艦がカムラン湾という南シナ海の要衝に寄港して大きなニュースになったが、アメリカの輸送艦は4年も前にカムラン湾に寄港し、パネッタ前国防長官が艦上で演説している。

まさに「きのうの敵はきょうの友」といったところだが、年配の人たちにはまだ反米感情が残っている。ベトナム戦争でベトナム側の死者は500万人に上ったとも言われており、今でも枯れ葉剤のダイオキシンの影響で肢体の不自由な子どもが産声を上げている。枯れ葉剤問題ではベトナム戦争に参戦したアメリカ兵が国内で補償を求めて裁判を起こしたが、モンサントやダウ・ケミカルなど、枯れ葉剤を作った製薬会社が多額の和

解金を支払って、さっさと裁判を終わらせてしまった。

ところが、ベトナムの枯れ葉剤被害者が米国内で裁判を起こしたところ、裁判所は「枯れ葉剤と病気の関係は科学的に証明できない」という判断を下し、審理を却下した。完全なダブルスタンダードだ。そんなこともあって「アメリカが嫌い」という人はまだ多い。

その一方でズン前首相は、世界貿易機関（WTO）に加盟する、環太平洋連携協定（TPP）交渉にも参加するなど、米主導の体制にどんどんすり寄っている。ちなみに、ベトナム南部のホーチミンにはマクドナルドが何軒もあるが、その事業を展開しているのはズン氏の娘婿であるヘンリー・グエン氏だ。そんなこんなで、ズン氏に対して、「なんだあいつは。アメリカに偏り過ぎているんじゃないか」という反発もあったようだ。

北の勝利・南の敗北

4番目は「北の勝利・南の敗北」。ベトナム共産党ではこれまで、初代のホー・チ・ミンから今のチョン氏まで8人書記長がいるが、すべて旧北ベトナムの出身だ。ズン首相はベトナム最南端のカマウ省で生まれ育った。

ベトナム戦争は、南北のベトナム民族が一致団結してアメリカを追い払ったという戦争ではなく、実際には社会主義陣営の北ベトナムが、資本主義陣営の南ベトナムを併合した戦争だったとさ

れる。

せっかく市場経済化を進めているのだから、南ベトナムの市場経済を肌で知っている人たちに国のトップをやってもらってもよいのではないかと思うが、共産党トップ、国家の最高指導者となると、北の壁はなかなか崩れないようだ。戦後40年以上たった今でも、こと共産党の人事に関しては、まだ戦後は終わっていないのだと思う。

5番目は、ズン前首相の経済政策の失敗だ。ベトナムは高度経済成長が続いており、今はマクロ経済もかなり安定している。ただ、細かく見ていくと、国営企業改革の遅れ、不良債権問題、汚職など、課題が山積している。特にズン首相は北部の港湾都市のハイフォンが選挙区だが、そこに本部があるビナシンという大きな国営造船会社が破綻した時に、これはいくら何でも責任を取らざるを得ないだろうと言われていたのだが、そういう不満も全て力づくで押さえ込んでしまった。そういう経済政策での批判もあった。

6番目は「ズンさんがやり過ぎた」ということだ。例えば身内の優遇。長男のグエン・タイン・ギ氏は39歳だが、南部のキエンザン省の党書記で、中央委員でもある。省レベルとはいえ、30代で党書記になって中央委員というのは初めてではないかと思う。長女のグエン・タイン・フォンさんは35歳で、ベトキャピタル・ファンドマネジメントという投資会社の会長だった。今は出産で会長を退任しているが、大金持ちで、ご主人は先ほ

ど紹介したベトナム・マクドナルドの経営者だ。

次男のグエン・ミン・チエット氏は26歳で、ビンディン省の青年同盟の書記を務めている。結婚はやはりで、お相手は準ミスASEANだそう。これはどうでもいいことかもしれないが（笑）、長男は超エリート、長女は超金持ち、次男のお嫁さんは超美人。そんなこんなで、やつかみが強まった。

それに対してチョン書記長は清廉なイメージで、スター・ウォーズのダース・ベイダーではないが、ダークサイドのズンさんが、チョン書記長率いる同盟軍にやられてしまった。

トロイカ、カルテット指導体制を継続

次に資料の政治局員名簿をご覧いただきたい（次ページ図表）。この19人が共産党の最高幹部だ。ここに書いた丸数字は私の考える党の序列で、6位までは間違いないと思うが、7位以下は推測だ。これから大きな式典が開かれて、紹介される順番とか、偉い方が亡くなつて葬儀委員会が組織された時の委員会名簿が序列を探る重要な手掛かりになる。

チョン書記長についてはいろいろ申し上げてきたので、序列2位のチャン・ダイ・クアン国家主席から見えていくと、彼の前職は公安大臣だ。ベトナムでは公安と人民軍が政治的に強い力を持つており、公安と軍関係者が中央委員の15%を占めるといわれている。チョン氏はモスクワ留学だが、

クアン氏は北京に留学した。ここからも中国重視の姿勢がうかがえる。

3位のグエン・スアン・フック首相は副首相からの昇格だ。これまでベトナムの首相は、副首相として政治局員を1期以上務めた人が就任している。前の政治局員で副首相だったのはフック氏しかいないので、順当な人事だ。彼はハノイ経済大学を卒業し、シンガポールで経済管理学を学んだ。ズン前首相は中央銀行総裁も務めており、首相になる人はやはり経済が分かっているといかないのかなと思う。

この上から書記長、国家主席、首相がベトナムのトップ3だ。ベトナムは共産党一党独裁だが、独裁者はおらず、トロイカ指導体制が今回も継続された。それぞれの役割を大まかに分ければ、書記長は国家のリーダー、と言いつつも実際には党務を統括する。国家主席は人民軍を統括する国家元首、首相は行政のトップということになる。

序列4位のグエン・ティ・キム・ガン国会議長は女性で、華のある美人だ。私は個人的に、この人が首相にならないかなと思っていた。首相は一国の顔だから、国際会議の場でアオザイを着て、妖艶な笑みをたたえてズバツと交渉すれば、相手のおじさんはころっといつてしまうのではないかと（笑）。彼女も順当に副議長から議長に昇格したが、この4人がベトナムのトップ4で、トロイカ体制に国会議長も加えてカルテット体制ともいわれる。

ちなみに国会議長以上の人が亡くなると国葬が営まれる。国葬には例外もあり、3年前ボー・グエン・ザップ將軍が亡くなった時に国葬が営まれた。ザップ將軍はディエン・ビエン・フーの戦いでフランスを破り、ベトナム戦争でアメリカにも勝ち、「赤いナポレオン」と各国から恐れられた国民の大英雄だ。この將軍が亡くなった時でさえ、国葬にすべきかどうか、党内で侃々諤々^{かんかんごうごう}の議論があつたようだ。そのくらい、トップ4というのは特別な指導者ということだ。

フィン書記局常務、次期書記長候補か

5番目のディン・テー・フィン党書記局常務は宣伝教育委員長から昇格した。書記局常務というのは、ベトナムを大きな店に例えれば万事を取り仕切る番頭さんで、非常に力のあるポストだ。大学でジャーナリズムの博士号を取り、共産党機関紙「ニャンザン」の記者から編集長、ベトナム・ジャーナリズム協会の会長も務めた。チョン書記長は高齢で、多分2年半ぐらいで辞めるのではないかとされているが、私はこのフィン氏が後任候補の1人ではないかとみている。

6番目のグエン・ティエン・ニャン祖国戦線議長は統投だ。祖国戦線というのは共産党の大衆運動組織で、憲法9条で「人民政權の政治的基盤」と規定されている重要な組織だ。ニャン氏はオレゴン大学で地域管理学を学び、ハーバード大学で投資プロジェクト評価を専攻した。これまでベト

政治局

- ①グエン・フー・チョン書記長 (72) 続投
- ②チャン・ダイ・クアン国家主席 (59) ←公安相
- ③グエン・スアン・フック首相 (61) ←副首相
- ④グエン・ティ・キム・ガン国会議長 (女性、62) ←国会副議長
- ⑤ディン・テー・フイン党書記局常務 (62) ←党中央宣伝教育委員長
- ⑥グエン・ティエン・ニャン祖国戦線議長 (62) 続投
- ⑦トン・ティ・フオン国会副議長 (女性、タイ族、62) 続投
(以下新任)
- ⑧ファム・ビン・ミン副首相兼外相 (57) 続投
- ⑨ホアン・チュン・ハイ・ハノイ市書記 (56) ←副首相
- ⑩ディン・ラ・タン・ホーチミン市書記 (55) ←運輸相
- ⑪ファム・ミン・チン党中央組織委員長 (57) ←党中央組織副委員長
- ⑫トー・ラム公安相 (58) ←公安次官
- ⑬ゴ・スアン・リク国防相 (62) ←人民軍政治局委員長
- ⑭ブオン・ディン・フエ副首相 (59) ←党中央経済委員長
- ⑮チャン・クオック・ブオン党中央委員会事務局長 (63) ←人民最高検察院長官
- ⑯チュオン・ティ・マイ中央大衆運動委員長 (58、女性) ←国会社会問題委員長
- ⑰チュオン・ホア・ビン副首相 (61) ←人民最高裁判所長官
- ⑱ボー・バン・トゥオン党中央宣伝教育委員長 (45) ←ホーチミン市副書記
- ⑲グエン・バン・ビン党中央経済委員長 (55) 国家銀行総裁
(年齢は2016年4月20日現在)

内閣

首相	グエン・スアン・フック (政治局員) ←副首相
副首相	ブオン・ディン・フエ (政治局員) ←党中央経済委員長 チュオン・ホア・ビン (政治局員) ←人民最高裁判所長官 ファム・ビン・ミン (兼外相、政治局員、留任) ブー・ドク・ダム (留任)
国防相	チン・ディン・ズン ←建設相
公安相	ゴ・スアン・リク ←国防省政治総局長
法相	トー・ラム ←副大臣
計画投資相	レ・タイン・ロン ←副大臣
財務相	グエン・チ・ズン ←副大臣
商工相	ディン・ティエン・ズン (留任)
農業・地方開発相	チャン・トゥアン・アイン ←副大臣
運輸相	カオ・ドク・ファット (留任)
建設相	チュオン・クアン・ギア ←党中央経済副委員長
労働・傷病軍人・社会事業相	ファム・ホン・ハ ←副大臣
科学技術相	ダオ・ゴク・ズン ←党中央機関委員長
文化・スポーツ・観光相	チュー・ゴク・アイン ←副大臣
保健相	グエン・ゴク・ティエン ←副大臣
天然資源・環境相	グエン・ティ・キム・ティエン (女性、留任)
内相	チャン・ホン・ハ ←副大臣
情報通信相	レ・ビン・タン ←副大臣
教育・訓練相	チュオン・ミン・トゥアン ←副大臣
官房長官	フン・スアン・ニャ ←ハノイ国家大学学長
監察院長	マイ・ティエン・ズン ←ハナム省書記
国家銀行総裁	ファン・バン・ソウ ←党中央経済副委員長
少数民族委員長 (駐日大使)	レ・ミン・フン ←党中央事務局次長 ド・バン・チエン ←副委員長 グエン・クオック・クオン ←外務次官

国会

議長	グエン・ティ・キム・ガン (女性、政治局員) ←副議長
副議長	トン・ティ・フオン (留任)
	ウオン・チュー・ルー (留任)
	ド・バ・ティ ←国防次官
	フン・クオック・ヒエン ←国会財政・予算委員長

ナムの指導者の留学先はモスクワ、東欧、北京など旧共産圏が多かったが、最近は欧米に留学経験がある指導者が増えており、ベトナムも変わっていくと思う。

8番目以下は政治局員に初めて選ばれた人たちだ。8番目のファム・ビン・ミン副首相兼外務大臣の父親もグエン・コ・タックという外務大臣だった。タックは反中派の急先鋒で、息子のミンさんは「偉くはなれない」と言われていた。外務大臣なんてとんでもない、中国共産党が怒るだろう。しかし、5年前にあつさり外務大臣に就任し

て、3年前に副首相まで兼務して、ついに政治局入りした。

ベトナムウオッチャーの間では「ベトナム共産党の政治局員になるには、中国共産党の少なくとも暗黙の承認が必要」という人もいるが、そもそもそれほど中国共産党は強い影響力がないのか、あるいは暗黙の承認を与えたのか、それともベトナムが突っ張って、あえてミンさんを政治局に入れたのかはよく分からない。

10番目のディン・ラ・タン氏は運輸大臣からホーチミン市書記になった。非常なやり手で、国民

に人気があり、越日友好協会という親日団体の会長も務めている。運輸大臣になる前は、ベトナム最大の国有企業であるペトロベトナムの会長だった。タン氏はズン派で、中央からホーチミンに飛ばされたという見方もあるが、非常に有能な人なので、虎視眈々と中央復帰の機会を狙っていると思う。

9番目のホアン・チュン・ハイ氏もズンさんの寵児と言われていた人で、副首相からハノイ市書記として閣外に出された。ハノイ市書記は位の高いポストなので左遷ではないが、こういうところ

ろでもチョン書記長主導人事が行われたことが分かる。

18番目のボー・バン・トゥオン党中央宣伝教育委員長は注目株だ。まだ45歳で、47歳で政治局入りしたズン前首相より若くして最高指導部に入った。5年後の次は無理でも、恐らく10年後には間違いなく三役候補だ。

ちなみに中央銀行である国家銀行の総裁に就任したレ・ミン・フン氏も42歳で、ベトナムは本当に若い国だと思う。

政策は不変、したたかな八方美人外交

次に閣僚名簿をご覧いただきたい。通常なら、党大会が終わった後に国会議員選挙を行い、新しい国会で新内閣を承認するというプロセスになるのだが、今年は選挙もやらないうちに新内閣が発足してしまった。今年の国会議員選挙は5月22日に行われるが、もしフック首相が落選したら首相になれないことになるのだが、ベトナムでは偉い人が落選することはない。

なぜ通常のプロセスを踏まずに組閣を前倒したのかというと、一つは国家運営の停滞を避けた。もう一つは、ズン前首相に早くお引き取り願った。ズンさんは失脚したとはいえ、非常に力のある人だから、次の政権が発足するまで何カ月も首相の座にいてもらっては困ると。

誕生はやほやの閣僚名簿を眺めると、副首相から首相に昇格したフック氏をはじめ、副大臣から

大臣に昇格した人が多い。最初に結論の一つとして、ベトナムの政策は何も変わらないと申し上げたが、その理由の一つはこれだ。共産党大会では党綱領が一切修正されなかったし、ベトナムはASEANとかWTOとかTPPとかいろいろ国際社会の約束事に縛られているので、政権が変わったからといって政策を急に変えることはできないという背景もある。

外交政策の基本は全方位外交で、中国という目の上のたんこぶを丁寧にさすりながら、日米にすり寄っていく路線だ。経済関係ではサムスンをはじめ投資を活発に行っている韓国との関係も重視しているし、軍事的にはロシアから潜水艦を何隻も買うなど強い絆を持っている。要するに八方美人外交で、したたかな国だ。

中でも日本は引き続き、ベトナムにとって最重要国の一つだ。フック首相が首相府に初めて招いた外国人は、深田博史駐越大使だった。これはフック首相が自ら「最初に日本の大使を招く」と決



ベトナム首相府でグエン・スアン・フック首相（右）と握手する岸田文雄外相（ベトナム・ハノイ、EPA=時事）

めたと言われている。

ちなみに、安倍首相が2回目に首相になった時、最初に訪問した国はベトナムだった。日本は伊勢志摩サミットの拡大会合にベトナムも招待する。招待されるのはベトナム、ラオス、インドネシアといったアジアを中心とした7カ国だが、日本もベトナムを非常に重視しているということ、日越関係の蜜月が続いている。

ベトナムが日本を重視している例証はたくさんあるが、その一つがグエン・クオック・クオン駐日大使だ。外務次官から駐米大使となり、チョン書記長訪米実現の立役者とされる。私は今回の組閣でクオンさんが外務大臣になると予想していたが、見事に外れ、何と日本に来た。ベトナムの大使の中では一番位の高い大物大使だ。

「人」と「情報」がベトナムを変える

次に、ベトナムの共産党一党支配体制はこれからどうなるのかという問題について考えてみたい。最初に申し上げたように、私は共産党一党支配体制の終焉は意外に早いかもしれないと考えている。そう考える理由は五つある。

第1の理由は「人」だ。これまで見てきた通り、ベトナムの指導者はほとんど若返っている。留学先も、これまではモスクワ、東欧、中国がほとんどだったが、今では米、英、オーストラリア、日本が人気だ。

ベトナムでは共産党幹部や裕福な家の子どもは

「120%留学する」と言われている。120%というのは、自分の子どもだけでなく親戚の子まで行かせるという意味である。それは裏を返せば、ベトナムの教育が信頼されていないということだ。

ベトナムの大学では、マルクス・レーニン主義はいまだに必修科目。市場経済化を進めている中で、もうほとんど役に立たない理論だ。そういう教育に、もう見切りが付けられている。若い人はどんどん外国に行つて、チャーチルが言うところの「最悪の政治形態」である民主主義を学んで帰ってくる。そんな若者が国の形を変えていく。

2番目は「情報」だ。イギリスの調査会社によると、ベトナムのフェイスブックユーザーは約2500万人で、日本よりも多い。ネット上ではさまざまなブログサイトがあつて、政府批判も行われている。もちろん当局は言論を厳しく統制しているが、中国のサイバーポリスのような強い力はなく、ネット情報は統制できていない。

13年には祖国戦線の元幹部だった共産党員が「このままでは共産党は駄目になる」と共産党を真つ正面から批判し、手書きの離党表明をブログに掲載した。私でも簡単にアクセスできたので、消される前にすぐ保存して、その手書きの離党表明は今でも時事通信のニュースサイトで見ることができる。今の若者はそういった情報に日常的に接しているので、ベトナムは大きく変わっていくと思う。

警戒必要な経済減速と格差拡大

3番目は「経済」だ。ベトナムの国民所得はだいたい2200^{ドル}くらいだが、私がベトナムに赴任した5年前に比べると倍以上に増えている。まだ日本の20分の1くらいだが、日本の高度成長時代を描いた「三丁目の夕日」の世界で、どんどん国民が豊かになつていく。問題はその成長が鈍化したときだ。「一生懸命働いているのに、どうも暮らしが良くならないな」「でも共産党の偉い人たちはいい暮らしをしているな」となったときに、共産党に対する反発が強まるだろう。

経済格差の拡大も要注意だ。ベトナムの最低賃金は月額240万ドンで、約1万2000円。多くの工場では、これにちよつと毛が生えた程度の賃金で働かされている。でも、ベトナムにも大金持ちがいて、「ビンググループ」というコングロマリットのブオン会長の資産は約16億^{ドル}で、ベトナム人として初めてフォーブスの世界長者番付に載つた。

才能があつて頑張ればお金持ちになれるのはいいことだが、経済格差の拡大は共産党にとって危険な兆候だ。「社会主義を目指すと言っているのに、全然平等じゃないじゃないか」「共産党の綱領に書いてあることと、実際は全然違うじゃないか」と、国民の不満が強まる可能性がある。

4番目は「ソフトパワー」だ。国際政治学者のジョセフ・ナイ氏が詳しく解説しているが、要す

るに文化の力。ベトナムではハリウッド映画やテレビドラマは自由に放映されていて、韓流ドラマは日本以上に人気がある。「自由な国つていいな」「共産党の言っていることはイデオロギーばかりで、ちよつと違うんじゃないかな」という空気は、少なくとも一般国民の間では、ずいぶん昔からある。

どの新聞か忘れてしまったが、マイケル・ジャクソンが亡くなったときの評伝で、「東西冷戦を終わらせたのはレーガンでもゴルバチョフでもなく、マイケル・ジャクソンである」という記事を読んだ。うまいことを言うもので、やはりソフトパワーが持つ力はとても大きい。

日本の役割大きい「外圧」

5番目は「外圧」だ。ベトナムはTPPに参加しているが、米国向けの繊維輸出が増えるといった実利面もさることながら、外圧を利用して国内改革を進めたがつている。例えば国营企業改革は、いろいろな利権が複雑に絡み合つてなかなか進まない。それを外圧を利用して、「大変だけど、外国が言ってきたからしょうがないじゃないか」と。

特に米国と仲良くしたいと思つたら、人権問題は避けて通れない。オバマ大統領は5月にベトナムを訪問するが、当然人権問題も話し合われる。ベトナムは昨年、チョン書記長が訪米する前に、米国が釈放を求めていた有名な政治ブロガーのデ

イウ・カイ（本名グエン・バン・ハイ）氏を釈放した。オバマ大統領の訪越前に、大規模な政治犯の恩赦があるかもしれない。いずれにしろ、ベトナムが今後国際社会とうまく付き合っていくには民主化は欠かせない。

外圧という意味では、日本の果たす役割はとも大きい。日本はベトナムにとって最大の政府開発援助（ODA）供与国だし、民間投資でも重要な地位を占めている。お金を出してインフラを整備するだけではなく、憲法改正とか国会能力向上とか貧困層の支援とか、ソフト面も含めていろいろなプロジェクトで国造りに協力している。

両国には「日越共同イニシアチブ」という枠組みがあつて、日本側がインフラを整備しろとか、税制を改正しろとか、数十項目に及ぶ要望を出す。そして、項目ごとにできたら〇、できなかったら×、継続なら▽を付けるといふ、通信簿のようなものもある。「よくこんな内政干渉まがいのことをベトナムは受け入れているな」と驚かされるが、それだけベトナムは日本を信頼してくれているということだ。中国も米国も、最大の対越投資国である韓国でもこういう枠組みはない。

ソフトランディングは一党独裁放棄

最後に、共産党一党支配体制は意外に早く終わるかもしれないと申し上げたが、具体的にどうなるのかを考えてみたい。シナリオは三つある。

一つ目は「ソフトランディング」だ。他の国に

例えれば、国民総生産（GNP）ではなく国民総幸福（GNH）を増やすことを国造りの基本にしているブータン。5年ほど前に国王夫妻が国賓として来日して、映画俳優みたいな美男美女で話題になった。ブータンでは、その国王の父親が2008年に独裁体制を自分で放棄して、立憲君主制に移行した。それで国民の9割以上が「自分は幸せだ」と言っている。

ベトナムでも、共産党が一党独裁を放棄して、複数政党制を認めるというのがソフトランディングだ。ベトナムでは、2002年から共産党員以外でも国会議員への立候補が可能になった。5月22日に行われる総選挙には870人が立候補し、非党員は97人いる。その選挙結果が大いに注目される。ただ、いきなり今年、複数政党制が実現するという事ではなくて、少なくともその方向に向かっていることは確かだ。5年後の総選挙で、複数政党制が実現する可能性がある。

2番目のシナリオは「ハードランディング」だ。他の国に例えればミャンマー。ミャンマーは今でこそ民主化が進み、アウン・サン・スー・チー氏が大活躍しているが、そこに至るまでは民主化への苦しい歴史があった。APF通信の長井健司氏も、07年に反政府デモの取材中に軍事政権の兵士から撃たれて亡くなった。

ベトナムでも、あまり急いで民主化を進めると、アラブの春のように大混乱に陥る可能性がある。そして、ベトナム当局が一番恐れているの

は、その混乱に乗じて中国からちょっかいを出されることだ。例えばベトナム当局が国内の対応で手を焼いているときに、中国が助けるふりをして不利な交渉案件を吹っ掛けてきたり、ベトナムが実効支配している南シナ海の島を分捕ったりということだ。

だから、ベトナムの民主化を進める上で一番大切なことは、急がないことだ。米国のように「民主化民主化」と自分の価値観を押し付けずに、「ベトナムにはベトナムのやり方がある」と、じっくり見守ることが必要だと思う。

3番目のシナリオは「クラッシュ」だ。民主化運動が急速に強まって、アラブの春が吹き荒れて、国内が大混乱して、中国がちよっかいを出してきて、アメリカが口も手も出して、米中が対立して、南シナ海を舞台に戦争が始まるという最悪のシナリオ。さすがにこのシナリオが現実になるほど、ベトナムも中国もアメリカもアホではないと思うが、そうならないために、ベトナムは改革をじっくり進めるべきだ。

よくベトナムではなんでも「遅々として進む」と言われる。これはインフラ整備とか、投資促進のための制度改正とか、ビジネスの交渉事とか、主に経済分野でベトナムをやゆしたり評価したりする造語だが、私はこの「遅々として進むベトナム」に期待したい。

（本稿は4月20日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

海・外・情・報

欧州

英政府、BBCの将来図描く白書発表
～独立性に懸念も

在英ジャーナリスト

小林 恭子

5月12日、英政府が公共放送BBC（英国放送協会）の将来図を描く白書を発表した。BBCはほぼ10年ごとに更新される「特許状」（あるいは「王立憲章」＝ロイヤル・チャーター）によってその存立と業務が規定されている。現在の特許状が今年末で失効するため、更新に向けて政府とBBCは話し合いを続けてきた。時の政府と最大報道機関BBCの交渉は政治的な駆け引きとなる。所轄する文化・メディア・スポーツ省のジョン・ウィッティンデール大臣は反BBCの姿勢を持つといわれ、オズボーン財務相もBBCの「帝国主義的」な拡大志向にくぎを刺してきた。昨年7月、文化省は更新のための提案書を出し、国民から意見を募った。この時ウィッティンデール大

臣はBBCの組織や活動を「徹底的に見直す」と宣言していた。

19万通を超える意見書、72の組織からの聞き取り調査、政府とは独立した調査報告書二つの結果などを経て、今回の白書（全136ページ）が出た。その要点と意味を記してみたい。

ライセンス料は維持、トラストは廃止へ

全体を見ると、文化相による「徹底的な見直し」を想定した人は少々肩透かしを食らったかもしれない。白書は組織全体を大幅に変えるものではなかった。

BBCにとって最大の利点は死守したいと思っていた「テレビ・ライセンス料制度」（NHKの受信料に相当し、視聴家庭から徴収する制度。現在年間145・50ポンド＝約2万2700円）が維持されたことだ。特許状の更新を10年ごとではなく、3、4年後に見直すという意見が以前には出ていたが、これでは安定した経営が難しい。白書は2017年からの特許状の期間を長期の11年間とした。英国の国会は5年が会期の区切りとなっており、これで政情に左右されない経営が可能になる。BBC側が望んでいた動きである。

しかし、視聴者の代表としてBBCの活動を検証する役割を持つ「BBCトラスト」（NHKの経営委員会に当たる）は廃止されることになった。新たな「統一理事会」が設置され、理事の大部分はBBCが選べるが、全員ではない。政府が

任命する人物が入る可能性がある。また、トラストの廃止により、BBCの規制・監督には外部の組織が関与することになった。経営により透明性が出る一方で、BBCの編集権の独立が脅かされるのではないかと懸念が出ている。

白書の冒頭にある推奨事項を見てゆこう。

①BBCが作る番組は「独自性があり、質が高く、不偏不党であるべきだ」。ライバルの商業放送でもできる番組ではなく、公共放送だからその番組作りを望むという。文化相が白書の中で頻繁に使った言葉がこの「独自性」だった。「民業を圧迫するな」というメッセージとしても読める。

②「独立性を高めるため、トラストの代わりにBBCの全ての活動に責任を持つ統一理事会を置く。少なくとも理事の半分はBBCが任命する」。

③「英情報通信庁（オフコム）を規制・監督組織とする」。

④「17～18年度から、インフレ率とライセンス料を連動させる」。10年以降凍結され、実質的には収入減となっていたライセンス料がインフレ率と連動する仕組みが復活する。

⑤「BBCの放送・通信市場への影響をオフコムが広く査定する」。民業圧迫がないかどうかを見ることになりそうだ。これまではトラストが担当していた。

⑥「BBCの番組制作を外部により大きく広げる」。従来は番組の少なくとも50%をBBC内の制作チームが作っていたが、その縛りを取る。

⑦「公共放送の多様性を拡大するため、番組コンテンツ制作基金を設置する」。BBC外のメディアがこの基金を使えるようにする。

⑧「統一理事会在管理体制や人員補給の面で無駄がないかを調査し、BBCの効率性を高める」。

⑨「ライセンス料の使途について透明性を高める。年間45万ポンド以上の収入を得る人員は名前を公開する」。タレントや経営陣の給与やボーナスが高過ぎるとBBCは批判されてきた。白書発表前、文化相側は15万ポンド以上としていた。

⑩「BBCの経費遣いについて、監査局が調査する」。監査局は行政府から独立した機関で、行政府の予算執行を監査し議会に報告する。BBC経営陣は、金の使い方について外部組織が介入することに大反対してきた。

⑪「新聞メディアと生産的なパートナーシップを築き、クリエイティブ産業を支援する」。

⑫「ロンドン以外の英国の全地域にもっと焦点を置く」。BBCの番組制作がロンドンに集中し過ぎていてという批判が根強いいため、これを是正するための提言だ。

⑬「多様性を深めることを特許状に明記する」。英社会の人種の多様性を反映する組織にすることを指す。

⑭「地方ニュースを支援する」。地方の民主主義を支援するため、地方の報道機関と協力する。

⑮「不偏不党を全ての活動において徹底する」。

⑯「特許状を11年間で有効とする」。

⑰「ライセンス料制度を5年ごとの見直しとする」。

⑱「ライセンス料制度を近代化する——オンデマンド利用者にも支払いを義務付ける。オンデマンド・サービスの有料化への実験を行う」。

⑲「より自由な予算管理を行う——ブロードバンド設置費用や地方のテレビ局設置費用への負担から解放される」。

外部機関による監視を導入

ライセンス料制度の維持、インフレ率に連動した値上げ、更新期間の11年化という勝ち星をBBCは得たものの、トラストの廃止によって番組内容の規制監督、そしてお金の使い方にも外部組織が入るようになる。もし白書通りになった場合、創立から90数年のBBCは、17年以降、全く新しい時代に入ることになる。

ライセンス料制度の維持のために、BBCは正式な更新のための話し合いが始まる前に、政府と極秘で取り決めをするという荒技を使った。ライセンス料制度を廃止しない代わりに、これまで政府が負担してきた75歳以上のライセンス料（年間総額約7億ポンド）の支払いを肩代わりする条件をのまざるを得なくなった。

しかし、メディア環境が激変する中で、視聴家庭から一斉に徴収するライセンス料制度がいつまで続くのか、BBCにとって先は明るくはない。視聴したい人が視聴契約料（サブスクリプション）を払う形だと、年間約37億ポンドに上るライセンス料は激減するといわれている。

（注）を払う形だと、年間約37億ポンドに上るライセンス料は激減するといわれている。

慰めとしては、BBCのオンデマンド・サービス「アイプレーヤー」を使う視聴者にもライセンス料の支払いを義務化すると白書が述べている点だ。また、現在は利用が無料のアイプレーヤーのサービスの一部を有料化する選択肢も考慮するよう、推奨している。ただし、BBC側はこれに反対している。有料で利用する人、無料で利用する人の二つのグループができることになり、最終的にはライセンス料制度の瓦解につながると見ているからだ。

メディア業界のニュースサイト「プレス・ガゼット」のドミニク・ボンスフォード編集長は次の特許状更新時、27年には税金のような形でライセンス料を払って、広告が出ないテレビやラジオの番組を視聴するという体制は「奇妙に映る」ようになっていくのではないかと、言う（5月13日付）。その時までにはオンデマンドで番組を視聴する方が普通になっていると見る。白書によれば、テレビ受像機の所持率は09年では97%が昨年では94・9%に減少、アイプレーヤーを利用しての番組再生リクエスト数は09年の7億2200万回から昨年の28億8700万回に激増している。

白書は夏にかけて作成される特許状のドラフトのたたき台となる。ドラフトを基に議会で議論が行われ、来年から新たな特許状の下でのBBCの運営が始まる。

放送時評

スマホ向け放送の NOTTVが6月末で終了

携帯の廉価版急増などで伸び悩む



上智大学教授
音 好宏

地上テレビ放送のデジタル放送への移行完了直後の2012年4月に、移動体向けのマルチメディア放送として始まったNOTTVが、6月30日をもってそのサービスを終了する。地上テレビ放送のデジタル化に伴い、地上アナログ放送で使っていた周波数帯域、いわゆる「跡地」を利用して始まった新たな放送サービスは、4年2カ月でその幕を閉じることとなった。このNOTTVのサービス終了は、メディア環境の変化がスピード感を増す中で、新規の放送メディアを立ち上げることの難しさを示すことにもなった。NOTTVの足跡と終了に至った背景を整理することで、今のメディアビジネスには何が求められているのかを考えてみたい。

NOTTVのサービス開始

2000年代に入ってから日本の放送政策の最大の課題は、地上テレビ放送のデジタル放送への移行であったが、それまでアナログ放送で使っていた周波数帯域を、デジタル放送への移行後にどのように利用するかは、新たなメディアサービスの登場につながるものとして、「地デジ」化の推進とは別に、大きな関心と期待を集めていた。「地デジ」の移行計画が進められるのと前後する形で、総務省において、地上アナログテレビ放送の跡地となる周波数帯域の放送利用については、マルチメディア放送として活用することや、周波数の高い部分（V-High）を全国放送、低い部分（V-Low）をエリア放送として活用することなどが決められた。そのうちのV-Highに関しては、地上デジタル放送移行後の12年春のサービス開始を目指して準備が進められた。地上デジタル放送は、03年に東京、名古屋、大阪を皮切りに順次全国でサービスが始められたが、その一方で、それまで使われていたアナログテレビ放送の停波は、11年7月24日という目標が掲げられる。結局、この目標は、同年3月に発生した東日本大震災の影響で、岩手、宮城、福島の前被災3県のみ、翌12年3月まで延期されることとなったが、諸外国と比べても、日本の地上テレビ放送のデジタル放送への移行は、スムーズに完了することができたとされる。

このデジタル放送への移行によって生じた周波数の「跡地」のうち、V-Highを割り当てられたの

が、NTTドコモを中心に設立されmmbi（本社東京、資本金248・9億円、脇本祐史社長）であり、そのmmbiが始めたマルチメディア放送サービスに付けた愛称が「NOTTV」である。放送に先立ち、V-Highの放送利用に関しては、日本方式の地上デジタル放送のモバイル版というべきISDB-Tmm方式を推すNTTドコモと、米・クアルコム社が提唱するMediaFLO方式を推すKDDIが名乗りを上げ、激しい獲得争いが繰り広げられた。加えて、この決定過程に当たって政権に就いていたのが、政権交代間もない民主党政権であったということもあり、米政府は水面下で強く日本の放送市場の開放を行うべく、日本政府に働き掛けがあったとされる。

結果として、V-Highでの放送サービスを担うプレーヤーとしては、NTTドコモに軍配が上がったという経緯があるものの、両者の激しい競り合いの中で、事業者にとっては、よりハードルの高い普及計画を示すことになる。この競り合いに勝利したNTTドコモによって設立されたmmbiが掲げた普及計画では、15年度末に660万件的契約という目標が示されている。しかし、実際には15年3月末の時点で、契約件数は175万2700件の時点で、143万2700件にまで減少していた。いかに日本のガリバー企業であるNTTドコモが背後に付いているとはいえ、NOTTVの契約数の伸び悩みはmmbiの経営を圧迫。mmbiは15年3月期は503億円の純損失を出し、開局

以来3年連続の赤字となった。そのような中で、存続を断念するという決断を下すことになった。

mmbi誤算の背景

では、なぜmmbiは、普及計画を達成できなかったのか。NOTTVの4年2カ月の足跡を振り返ってみると、普及目標が高かったこともさることながら、明らかに、当初の計画立案時には予測できなかったほどの速いスピードで、メディア環境が変化したことが分かる。

mmbiは、当初から、KDDIやソフトバンクの携帯端末に、NOTTV受信チューナーの搭載を求めたが、KDDIは、V-Highの周波数獲得を競い合った相手であり、容易に受け入れても与える環境にはなかった。他方、ソフトバンクは、V-Highの周波数獲得競争について、NTTドコモへの支持を表明していたものの、その携帯端末に関しては、アップル社の方針もあって、NOTTV受信チューナーの搭載が難しいiPhoneの販売に集中したこともあり、NOTTVの受信チューナーを搭載した端末の販売はNTTドコモだけとなってしまった。NOTTVが利用者に爆発的に受け入れられれば、携帯会社もその受信機に受信チューナーを搭載せざるを得なかっただろうが、サービス開始に当たって、一から端末を普及させていかなくはならないという事業者にとっては極めて厳しい環境でのスタートとなった。

その上、携帯3社の利用者獲得競争は激しさを

増し、端末展開はアンドロイド系のみで押し通していたNTTドコモも、13年9月には、iPhoneの販売に踏み切ることになる。これにより、少なくともNTTドコモの提供する携帯端末には、NOTTVの受信チューナーが搭載されているという状況すらなくなり、市場に出回る携帯端末の中のNOTTVチューナーを搭載した端末のシェアは、低下していくことになる。

NTTドコモとしては、NTTドコモの扱うiPhoneには、外付けでNOTTVチューナーを付けることができるようにしたもの、NOTTV契約者増加の決め手にはならなかった。

加えて、14年に入って、携帯端末市場で廉価版スマートフォンともいえるべきMVNOが台頭。MVNOの販売が急増したことは、NOTTVチューナーが搭載されているような重装備型のスマートフォンにとっては、大打撃となった。

他方、メディア環境の変化、特にネット環境の変化により、メディア利用者におけるメディアサービスの選択も変化していった。このような変化は、NOTTVにとって「向かい風」となったことは間違いない。12年のNOTTVのサービス開始時点で、既に若者を中心にYouTubeやニコニコ動画といった動画投稿サイトの人気は高かったが、ネットを通じて動画サービスを楽しむという視聴形態は、NOTTVがサービスを行ってきたこの4年間で、より一層加速したといえる。

特に、Huluなどの定額制サービスや、GYAOなどの広告付きサービスなど、オンデマンド

型の動画配信サービスも多様化するとともに、テレビドラマや映画など、集客力のあるコンテンツの配信が本格化した。特に昨年には米国で成功を収めたNetflixが日本でもサービスを開始した。

また、広告付き動画配信サービスとして、「民放公式テレビポータルTVer」がサービスを始めていた。これら新たなサービスの立ち上げなど、動画配信サービスの活発な動きから、昨年は「動画配信元年」といわれたが、通信速度が飛躍的に速まったこともあって、オンデマンド型の動画配信サービスをスマートフォン上で容易にアクセスできる環境が整い、コンテンツ力のある放送型サービスの魅力を十分に発揮できないまま、新たに登場する動画配信系メディアへの防戦に追われる4年間だったのではないか。

最後に、NOTTVとの個人的な関わりを言えば、この4年間、NOTTVの番組審議会委員を務めていた関係で、職責上、NOTTVの番組をよく見ていた。NOTTVでは、マルチメディア放送の特性を生かした番組開発が模索されてきた。その心意気の特徴が、これまでのテレビではない新たなメディア空間づくりを志向する「NOTTV」という愛称であろう。実際、AKB48などを起用した双方向番組や、タブレットでの視聴を意識したドラマ作りなどにも挑戦したが、話題を呼ぶまでには成長しなかった。ただ、その間のNOTTVの試みは、今後のタブレット型端末を視野に入れた動画コンテンツの開発に、多くのヒントを残したのではないだろうか。

海・外・情・報

中国

若者の死めぐる調査報道に大きな反響
～検索サイトが利益優先の操作北海道大学大学院
准教授シー
西 茹

5月1日朝、中国版LINEにあたる「微信」の公式アカウントにアップされた「百度と部隊の手にあった若者の死」と題する文章が大きな反響を呼んだ。当初、微信の管理者は自主規制で削除したが、あまりの反響の大きさに、IT企業が関与した詐欺的な医療ビジネスの問題として、当局も調査に乗り出す事態に発展した。「百度」は世界最大の検索サイト、グーグルが中国から締め出されて以降、中国の検索サイトをほぼ独占する中国のIT最大手の一つ。この詐欺的医療ビジネス事件は、百度も関与した「IT腐敗」事件として注目を浴びることになった。

「魏則西は死んだ」で始まるこの文章は、まず滑膜肉腫というまれながんに冒された21歳の若者

が、「百度」と三甲（衛生省が授与した最高ランク）の病院である『武警第2病院』を信頼し、多額の借金をして、同病院がアメリカのスタンフォード大学と協力して開発したという生物免疫療法を試したが、治療を受けて初めてその全てが怪しいものだと分かった」と事件の概要を伝えた。

医療チェーンと検索サイトの癒着

この情報を発信したアカウント名は「有槽（Dr.Yenting）」。いろいろ調べてみると、「節操を持って毒舌を振るう」という意味を込めたアカウント名で、統制下にあつてマスメディアでは困難な調査報道に、パーソナルメディアが挑戦するという姿勢がうかがえる。パーソナルといっても、筆者は女性編集者と男性記者の夫婦。今回の報道は主に女性編集者が担当し、武装警察の付属病院まで傘下に置いた医療チェーン「甫田系」の暗躍、そして「甫田系」と検索サイト「百度」の癒着、さらにスタンフォード大学との協力関係の有無などを徹底調査した。

その結果、政府が最高級の医療機関に与える三甲の称号を持つ武警病院の腫瘍生物センターが、実は福建省の民間医療機関「甫田系」に経営委託されていたことが明らかにされた。

「甫田系」はもともと、1980年代、性病治療などを扱う福建省の小さな民間医療機関だったが、潤沢な資金を活用して、今では全国の民営病院の80%、8000カ所以上を傘下に置く中国最

大の医療チェーンになっている。最近では経営難に陥っている公営病院や人民解放軍、武装警察の病院にも手を伸ばし、次々と経営委託という形で公営病院も傘下に収めつつあるという。

その発展の原動力は「宣伝」にある。当初は大々的なテレビ広告で話題を集め、発展を遂げた。だが、政府がテレビの医療広告を規制したため、インターネット広告に移った。そこから百度との癒着が始まる。百度は甫田系から多額の広告を得て、その見返りに、甫田が流す甫田系の利益に結び付く情報を、百度が検索結果の上位に出るよう仕組んでいるのだ。一連の騒ぎの中で、2013年の百度の広告収入260億元（約5200億円）のうち甫田系から120億元（約2400億円）を得ていたという情報が流れた。

魏さんは西安電子科学技術大学の学生で、生前自身がネット上で明らかにした情報によると、14年にこのがんを患い、北京、上海など4都市の4病院で治療を受けたが改善せず、絶望の中で、百度の検索で、武警第2病院が新しい治療法を採用し成功を収めているとの情報を知ったという。両親によると、百度の情報では医師が「治療率は80%」と述べていたという。当然一人っ子であり、両親は借金をして20万元（約400万円）以上の治療費を支払い、治療を受けた。だがそのか

いもなく、今年4月12日亡くなった。

「有槽」の調査によると、この治療法はまだ確立されておらず、治験段階にすぎないことが判明

した。治験の場合、法令上、病院は治療費を取ってはならないことになっている。この病院は明らかに法令違反を犯していた。ところが、現在、多くの病院が、こうした研究段階にすぎない治療法を利益の手段にしている実態がこの事件で明らかにされた。当局もこうした法令違反に対して、調査に入らざるを得ない状況に立ち至った。しかも「有槽」の調査で、甫田系とスタンフォードは何の関係もないことが判明した。

反響の拡大と急速な沈静化

「有槽」の調査報道は発信されると、わずか4時間で10万人以上のフォロアーを数えた。この段階でいったん、微信上から削除された。だが、筆者が微信の管理者「騰訊」に抗議したところ、3時間後に回復したという。ただし、「いいね!」のクリックボタンは外された。しかし、この段階でフォロアーたちの魏さんに対する同情と百度に対する怒りが沸騰し、他の全ての「社交網(ソーシャルネットワークサービス)」にも拡散した。

また新華社や人民日報、中央テレビ局のウェブサイトも無関心どころか、このニュースに飛び付いた。新京報や北京青年報など大衆紙も取材を開始、評論の掲載を始めた。

メーデーの連休中というのにマスメディアのこの手際よい報道には裏があった。メディアにとつて、甫田系と百度の癒着、甫田系問題の背景にある医療界の乱脈、金まみれの免疫細胞治療の問題

などは、決して「ニュース」ではなかったのだ。個々の問題は既に報道済みの出来事だった。だから「有槽」の記事が反響を呼ぶと、各メディアが連休中にもかかわらず、一斉に報じることができたのだ。

何しろ、百度が利益優先のために、検索順位を操作していた問題は、4月19日に開かれた「インターネット情報工作座談会」の席上、習近平国家主席自身が「金銭の額に合わせて検索結果の順位を変更してはならない」と警告したばかりだった。結局、ネット管理当局、医療管理当局の怠慢が魏さんの悲劇を招いたともいえる。

世論の高まりに、政府と軍の関係部門は合同調査グループを組織し、2日から百度、武警病院の調査に入った。9日には、その調査結果が公表され、百度と武警病院の不正や癒着が明らかにされ、処分も行われた。

だが、当局の迅速な対応と反比例するように、メディアやウェブサイトのこの事件に関する情報発信は急激に冷めてしまった。国営新華社通信が配信する「統一原稿」以外、独自の報道は潮が引くように消えてしまった。背後に当局の指示があったことがうかがえる。

これは中国の特徴であるニュースと世論の管理方法といえるだろう。当局は、迅速な処理によって、危機の拡大を防止するのだ。その結果、事件の背景にあるより深い真相が日の目を見ないまま再び閉じ込められてしまう。

統制下でも無視できない「ペンの力」

「有槽」が4日、再び発信した「なぜわれわれは魏則西に注目する必要があるか」という文章でも「中国の医療界とビジネス界の乱脈は依然として存在し、患者も医師も病院もさらに大きな困惑と相互不信の中に陥ってしまった」と指摘している。

中国はメディア大国であり、また報道統制大国でもある。そのために、国際的な報道NGO「国境なき記者団」の報道の自由ランキングで176位という低い評価しか受けていないが、そのような環境の中でも「有槽」のようなニュース発信もあり、それは大きな世論を形成し、政府や社会をも動かしているのも事実だ。偶然の成功だったともいえるが、やはり無視できない「ペンの力」を発揮した。

「有槽」の1人、詹涓はメディア歴16年の女性編集者で、長年、健康、教育問題に従事してきた。今回の調査報道は全くの本業外の余技であるが、「有槽」としての発信はまだまだ序の口であり、さらにさまざまな報道手法を考えていきたい」と書いている。彼女はさらに続けて「リスクも大きいが、それでもやはりやらなければならない」とも書く。

中国のインターネット世論をめぐる、当局とネットユーザーとの攻防は一筋縄でくぐることはできない。

日記で読む昭和史 ⑥〇

陸軍が極秘で造った

「松代大本営」

天皇「私は行かない」

共同通信社社友
国分 俊英

太平洋戦争の敗戦後、神格化を否定し「人間宣言」した天皇は全国巡幸し、戦災からの復興を激励して回った。1947（昭和22）年10月、長野県を訪れた時のこと。善光寺の境内で案内役の林虎雄知事に尋ねた。「この付近で戦時中、無用の長物の穴を掘ったというが、それはどの辺か」。林は「松代というところで、あちらの方でございます」と指をさして答えた。「松代大本営」跡を訪れると、案内のボランティアガイドは必ずこの話をする。よく知られたエピソードなのだろう。

松代大本営は44年、東条英機首相・陸軍相の時に陸軍が極秘裏に立案し進めた。海軍、宮内省や政府にも内密であった。「本土決戦」に備え皇居を「真田10万石」の地・長野県埴科郡松代町

（現・長野市）に移し、同時に各省や日本放送協会ははじめ政府の中枢機能を丸ごと移転させる計画である。地盤が強固で連なる三つの山をくりぬいて地下壕を造る。象山の中に政府機関、放送協会、通信部門、白鳥山（峰山）の中には大本営と天皇の御座所、皆神山に食糧庫をそれぞれ配置する。移転する人員も1万2千人を想定した大掛かりな構想だった。

7月7日サイパン島で日本軍が玉砕、東条内閣は重臣などからその責任を追及され、独裁体制が崩壊する。サイパン島から爆撃機B29が出撃すると、日本全土が射程圏内に入る。日本の敗色が濃厚になった。松代大本営構想が具体化されたのはこの時期だった。東条に代わって首相になったのは朝鮮総監から呼び戻された小磯国昭（陸軍大将）。小磯は陸軍の意向を受け就任3日後、天皇に「御動座」（御座所の移転）を言上した。まだ計画案の段階だったから「松代」という地名を挙げたのかどうかは分からない。その翌日、天皇は内大臣・木戸幸一を呼ぶ。

「自分が帝都を離る、時は国民殊に都民に対し不安の念を起さしめ、敗戦感を懐かしむの慮ある故、統帥部の必要上、これを考慮するも、出来る限り万不得已の場合に限り、最後まで帝都に止まる様に致し度く、時期尚早に実行することとは決して好まざるところなり」（『木戸幸一日記』7月26日）。「大元帥」として皇居を離れるつもりはないとの決意で、小磯にも同じことを告げた。

予想通り11月24日、サイパンから飛び立ったB29約70機が東京を初空襲し、その後は東京を中心に大都市をはじめとしてほぼ連日のように襲来する。侵攻作戦を進める米軍はレイテ島に上陸しフィリピン攻防戦が始まり、硫黄島、沖縄と次々に上陸・陥落させ本土に迫ってきた。侍従長『藤田尚徳の回想』によると、45年1月元旦の天皇による皇祖相伝の儀式「四方拜」は神嘉殿で行うのが決まりだが、空襲警報が途絶えた合間に「御文庫（防空壕）の庭にむしろを敷き、六曲の金屏風を持ち出して、礼拝の場を急造」して執り行った。

3月10日、5月25日の東京大空襲だけでなく、絶え間なく続く空襲により全国で何十万人という死傷者が出る。皇居にも焼夷弾が降り注いだ。民間人から初めて侍従となった『小倉庫次侍従日記』「局（女官の住居）約半分、主馬寮厩仕合宿所等消失す。大宮御所、秩父宮御殿等に爆弾落下す」（2月25日）「賢所参集所、賢所仮殿、御羽車舎、進修館等消失す」（4月13日）「正殿屋根裏に火を発し大火となる。皇后宮御殿（大宮御所）の裏棟にも同様発火（略）表御殿より延焼の為め御静養室を残し木造部分全部消失す」（5月25日）。2月25日は十数人、5月25日には33人の衛兵や職員が死去した。

決算報告不必要の軍事費

天皇の意向はお構いなしに陸軍は44年11月11日、松代で建設工事に着手する。国鉄のトンネル工事の専門家、大手建設会社の技術者が加わり、

労働力は徴用された朝鮮人、動員された勤労奉仕隊などで3交代24時間態勢で掘削に当たった。敗戦までに延べ80万人が動員され縦横約10^キの坑道が掘られ、計画の8割方完成させた。かかった費用は約2億円。現在の金額に換算すると4、5千億円ぐらいに相当する。

統治の基本に関わる重大なことを巨費を使って陸軍が勝手に行えたのは、からくりがあった。軍費（臨時軍事費特別会計）は「開戦から終戦まで」を1会計年度にしていた。37年に日中戦争が始まった時の近衛文麿内閣がそのための法案を議会に出し成立させた。戦争が続く限り、決算報告はしなくともいいのである。軍部の要求通り毎年軍事予算は膨らみ続け、44年度には総予算のうち85%も占めた。その中身や使途は、この会計制度と「統帥権独立」「軍の機密」を盾にされ、議会も政府も全くチェックできない。軍部は何でも出来る仕組みが出来上がっていた。

天皇と弟宮の微妙な関係

天皇周辺が松代のことを知ったのは45年4月ごろだった。侍従長・藤田尚徳の『侍従長の回想』によると、女官たちの間に「宮城が長野県に引越す」という話が広まった。陸軍の侍従武官が女官に漏らしたのが始まりだったという。海軍大將の藤田、外交官出身の宮内相・松平恒雄は全く知らなかった。女官たちの話は天皇にも届く。天皇は松平に「不思議な話だと思っていたよ。人をやって現地を調べたらよからう」と命じた。藤田は

記す。「(天皇は)皇居に最後まで残られるのは(当然で)、強いご決心であった。私たち側近の者も、それが当然のことと信じていた」

同じ頃海軍にも漏れ伝わった。松代には海軍用のスペースが準備されていたが、当の海軍には何の説明もない。海軍は既に壊滅状態だから、陸軍は本土決戦を担うのはわれわれだという意識だけだった。無視された海軍は移転案に乗る気は全く見せない。そんな中で天皇の弟宮の高松宮・海軍大佐は移転を働き掛ける。『高松宮日記』―「松平宮内大臣(等)ト食事シテ敵ガ関東平野ニ上陸シテ来タ場合、陛下ガ御移リニナル場合ノ準備ヲ計画スル要アル旨話ス」(5月17日)。6月9日には再び松平に準備を急ぐよう説いた。そして日記にこう書く。「宮内省ハ(未だ松代を)見分シアラズ。陛下ノ時局ニ関スル御判断、樂觀ニスギルヲオソル」

終戦工作に関与していた高松宮だが、「和平ヲヤルニモマダ戦ヒハツツケラレル」。関東平野に米軍が上陸したら、東京はひとたまりもない、早く移転すべきだという危機感であった。天皇と弟宮(秩父、高松、三笠)は微妙な関係だった。天皇は政府や内大臣、軍部の責任者の意見は聴くが、皇族があれこれ言うてくるのは好まなかった。松平と会った翌日、高松宮は日記に「オ上ガソレ(皇族があれこれ言うこと)ヲオ喜ビニナラヌ」と記す。

敗戦間際の7月24日、陸軍参謀本部戦争指導班の種村佐孝(大佐)は、陸軍将校の三笠宮から

「皇太后陛下の軽井沢御避難の可否」について相談される。もともとの陸軍の計画では、皇族は松代に近い軽井沢に移転する想定であった。それを踏まえての打診であったと思われる。種村は「天皇陛下が最後まで焦土の帝都に在(お)します御決心である」として、同意できないと答えた(種村著『大本営機密誌』)。高松宮が移転を主張した理由の一つとして「大宮様(皇太后)ハ敵ノ手ノトドク処」にいて大丈夫かという懸念を挙げたが、三笠宮も同じ心配をしていたのである。しかし、兄弟ではあっても天皇と弟宮たちとの判断はあくまで別であった。

天皇の指示を受けて侍従の小倉らが松代現地視察したのは6月28日だった。松代の地を選定し全体計画を作成した陸軍の井田正孝中佐、宮内省の加藤進・総務局長らが同道した。『小倉日記』―「松代在の山中(烽火)に築造せる地下工事を視察す」。天皇の御座所などが既に出来上がっていた。その2日後、皇居炎上の責任で辞任した松平の後任・石渡莊太郎宮内相の部屋で木戸内大臣、藤田侍従長、蓮沼蕃武官長(陸軍大將)らが加藤から報告を聞く。知らぬ間に構築されていた松代大本営の全貌に驚き「方針につき協議」した(『木戸日記』)。それを聞いた天皇は改めて断言する。「私は行かないよ」。日中戦争が始まる直前、海軍は予算をごまかし1億4千万円もかけて巨大戦艦「大和」の建造に極秘に着手した。松代大本営と「大和」は秘密に覆われた壮大な「ムダ」に終わる。

海・外・情・報

米国

大統領選挙で転換点にきたメディア

規範の低下、他に選択肢がないという感覚

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

「決定的瞬間」というのは、「新時代を画する何か重要なことが政治の世界に起こりつつあると完全に気付いた瞬間」だという。米紙ウォールストリート・ジャーナルのコラムニストで、元レーガン大統領のスピーチライターだったベギー・ヌーナンさんが、最近書いた名コラムにあった。あまりに心に響くコラムだったので紹介する。

彼女によると、今年の大統領選挙には理解しなければならぬことがたくさんある。「規範の低下、他に選択肢はないという感覚、荒廃化、そして新しい対立」などだ。ある弁護士ロイドに訪れた「決定的瞬間」は、息子を共和党候補ドナルド・トランプ氏の選挙集會に連れて行った時だ。

「観客の中にいた女性が、大声で対立する候補のことを卑猥な言葉で呼んだ。トランプも演台の

上から同じ言葉を繰り返した。子どもがそれを聞いて私の顔を見た」

ロイドは、「何がどうなって、アメリカがこんなふうになったのか」と思った。ヌーナンさんのいう「規範の低下」だろう。

もう1人の有権者ビル（仮名）は、歴史が好きな娘をレーガン図書館に初めて連れて行った。レーガン大統領の演説の映像を見ているうちに、彼は悟り、悲しくなった。「自分の娘は恐らく今後、これほどの資質と品格を備えた政治リーダーに出会うことは決してないだろう。当然出会うべきであるにもかかわらずだ。彼女の最初で、かついつまでも消えないであろう政治の記憶は、低能で下劣な輩たちのものになる」

トランプ取材でメディア登録拒否される

こうした「決定的瞬間」を既に自覚した有権者は、まだ極めて少ないと思われるが、良心的な有権者だろう。筆者はこれまでに、民主党候補では、ヒラリー・クリントン前國務長官の集會に2回、バーニー・サンダース上院議員の集會に2回取材に行った。ドナルド・トランプ氏の集會には、「国内・ローカルメディアを優先したい」という理由で、メディア登録を拒否され、一般有権者とともに列に並んで集會会場に入り、こっそり有権者に話を聞いた。

筆者にとつては、これが「決定的瞬間」になるかもしれない。世界一の経済大国、軍事大国である以上にあらゆることで世界中に影響を及ぼす米国の首脳選挙の候補者が、あるうことか、国際メ

ディアの集會取材を拒否したという意味で。トランプ氏の集會にメディア登録をして取材を許された米国メディアの中には、既に「どうしてこんなことになってしまったのだろう」と思い始めている関係者がいるに違いない。

4月17日、かつては産業・農業で栄えたが、現在は過疎の町であるニューヨーク州中部ボーキプシーで取材したトランプ集會では、日頃、テレビで目にしない候補者の姿も見た。「最も真実性を欠いたマスメディア」とトランプ氏が正面のひな壇に並ぶテレビカメラの列を指さして、2度も叫んだ。カメラは、その数時間後には、ニュースで彼の映像を流し、ローカル新聞社やテレビ・ラジオ局のウェブサイトには、彼の40分間の演説ビデオがアップされるにもかかわらずだ。

トランプ氏は、彼に批判的なマスメディアが、集會の熱狂的な支持者の様子を報道せず、彼の問題発言ばかりを報じていると、かねて批判してきた。確かに、集會の演説を全て聞かず、周りの支持者が映っていないトランプ氏と演台だけの映像では、伝え切れない部分がある。支持者は、子どもを肩車し、トランプのTシャツや野球帽をかぶって、過疎の町にはめったにないセレブの登場に、誰もが高揚した表情になっている。

この様子を約1500人の熱狂的な支持者に混じって見ていた筆者は、これまでとは異なる視点で、トランプ氏のメディア批判を聞いた。まず、有権者が冷たい目を向けたテレビカメラのひな壇が設置されているメディアプールに、自らがいないくてよかったと思った。そして、これを聞いたト

ランプ支持者が、多かれ少なかれ、伝統的な報道機関の報道にますます懐疑的になるだろうということだ。自分の目でみた生身の候補者に好意的であればあるほど、かなりの影響力はあるだろう。同時に、メディアプールにいたベテランの記者やカメラマンも、何度も取材をしてきた選挙で初めて、苦々しく、つらい思いをしたにちがいない。

トランプ氏が昨年8月開かれたテレビ討論会で、フォックスの有名女性アンカー、メガン・ケリーさんに鋭い質問をされた後、「血走っていた」とコメントし、彼女が月経中だったとのめかして「女性差別」発言として批判された。

ケリーさんは、モデル張りの容貌ながら、法律に詳しく、鋭い突っ込みを入れることで、党派を問わず、視聴者にアピールしている。隣に住んでいる美貌の頭のいいお姉さんという感じの彼女が、ゲストをぐざりとやる瞬間は、「メガン・モメント」として、人気があった。

今年になって、同じフォックスがテレビ討論会を放送することになると、トランプ氏は「ケリーが、自分を不当に扱っていると思う」として、出演を拒否。視聴率に大きく影響した。5月半ば、まるで「お手打ち」とでもいうように、ケリーさんがトランプ氏に単独インタビュし、放送された。これは、ツイッターなどでは「ただ大物が2人並んで、お互いの存在を認めただけ」として、かなり不評だった。米紙ワシントン・ポストは、「ケリーは、もはやメディアの寵児^{ちやうじ}ではない」と断定する記事を書いた。

「自分の番組で、内政、外交について、トラン

プ氏をやり込めるチャンスがあったにもかかわらず、見出しを作れる質問をしなかった。昨年8月以来、何カ月にもわたる彼女に対する女性嫌いのいびりに、真つ向から戦うこともなかった。1時間間の番組を使って、自分の新著に付け加える情報の宣伝をただけだ」と、ロサンゼルス・タイムズが書いた。自分のビデオをテレビ局に送るなどして、ケリーが勝ち得た「人気アナ」の地位は、これで元に戻ることはないだろう。アンカーとして優秀だったにもかかわらず、何十年に1度という米政治の転換点となる大統領選挙の候補者にコケにされたというだけでだ。

トランプ氏は女性差別・人種差別主義者

こうした出来事や、報道機関が行っている調査からは、トランプ氏は、「女性差別主義者」であり、「人種差別主義者」であることが浮き彫りになっている。米国の先駆者たちが苦勞して獲得してきた「男女平等」「人種差別撤廃」といった人権を、否定してしまうようなリーダーが誕生しようとしているということだ。「常識」を外れた発言を繰り返す候補者に対し、有力紙やCNNなどニュース専門ケーブル局は、「彼は間違っている」と伝えるため、ありとあらゆる調査報道やコラムを、日々これでもかと発信している。

例えば、ワシントン・ポストは、トランプ氏が、広報担当と偽って、記者の取材を受け、自画自賛していたとする記事を流した。トランプ氏の女性問題を追及していたピープル誌の記者が、ジョン・ミラーと名乗るトランプ氏の広報担当を電

話取材した際の音声データを基にした記事だ。語彙や質問のかわし方などが、トランプ氏そのものだという報道だが、トランプ氏は、「自分の声には聞こえない。いかさまだ」と言って、否定した。また、報道機関だけでなく、共和党の外交・安全保障の有識者60人が、公開書簡をオンラインで発表した。その1人ゼーリック前世界銀行総裁はトランプ氏の当選阻止を目指して「精力的に活動する」と表明。トランプ氏が日本は米国に防衛してもらうために金を払うべきだとしていることは「ゆすりだ」と批判している。

つまり、報道機関だけでなく、有識者や専門家までもが、トランプ氏に対する包囲網を必死に展開している。しかし、トランプ氏は、共和党の指名候補に最も近い候補者として独走を続けている。批判の洪水にかかわらず、有権者から支持を得ている証拠だ。これが、ペギー・ヌーナン氏のいう「他に選択肢はないという感覚、荒廃化」だろう。目下、7月の共和党大会前までに、トランプ氏は代議員の過半数を得て、指名候補を獲得する道を実にしつつある。一方で、民主党側では、クリントン候補が、早ければ6月上旬にも代議員の過半数を獲得する見込みだ。

トランプ氏とクリントン氏がホワイトハウスを争う本選挙の見通しは、5月中旬のロイターなどの調査で、クリントン氏が41%、トランプ氏が40%の支持を得ており、接戦になりそうだ。しかし、報道機関は、どちらの候補が大統領に就任しても、「決定的瞬間」がなぜ訪れてしまったのかと厳しく自問しなければならぬ時を迎えるだろう。

●特派員リレー報告(54)

習氏の強権ぶりに「悪夢」重なる声
中国、文化大革命発動から50年

共同通信社 中国総局長 松岡 誠



中国の大規模な政治運動「文化大革命（文革）」（1966～76年）の発動から5月16日で50年。毛沢東率いる共産党が49年に政権を握って以来、最大の失政の一つで、大混乱により約1千万人が死亡したとされる。半世紀を経た現在でも習近平国家主席は、共産党による一党独裁体制に対する批判に転化することを恐れて文革に関する議論や研究を厳しく制限している。2012年11月に党トップに就任して以来、強権ぶりが際立つ習氏の政治姿勢に「文革の悪夢」を重ねる声が上がっている。

中国当局は昨年7月、人権派弁護士や活動家ら約300人を一斉に連行・拘束した。そのうちの一人で著名な女性弁護士、王宇氏は今年1月に国家政権転覆の容疑で正式に逮捕されたことが判明。関係者によると、王氏の代理人も接見を認められず、健康状態すら確認できない状況が続いている。

また、中国当局による土地強制収用の被害者らへの支援で知られる女性人権活動家、倪玉蘭さんは3月に米國務省から16年の「世界の勇氣ある女性賞」を授与された。だが受賞前後から当局によ

る嫌がらせが激しくなり、北京市の借家から強制退去させられた上、引越先では軟禁状態に置かれ、欧米の大使館関係者らの面会も当局によって妨害されている。ある支援者は「以前の指導部は、国際社会が関心を寄せる人権案件について譲歩姿勢も示していたが、習指導部発足以降は全く気に留めなくなったようだ。現場の当局者も強引なやり方が目立つ」と話した。

毛に倣った振る舞い

習指導部は三権分立や報道の自由などを「西側民主主義」として全否定している。思想・言論統制の指針と位置付けられているのが、13年に共産党が関係部門に配布し、同年8月に内容が明らかになった秘密文書「9号文件」だ。文件は①西側民主②普遍的価値③公民社会④経済の新自由主義⑤西側メディア観⑥党の歴史の否定⑦改革・開放（政策）への疑問——の7項目を「誤った思想」と断定し、議論や普及を禁じた。15年1月には民主主義や基本的人権を否定した「社会主義の核心的価値観」に関する教育を全国の大学でスタート

させ、自由な議論ができる余地が多少残されている大学への締め付けも強化した。

習氏はトップ就任直後から共産党史上最大規模の反腐敗運動を展開して政敵を打倒、摘発した汚職官僚は3年連続で5万人を超えた。規律強化も打ち出し、官僚たちを震え上がらせる手法で権力を自らに集中させた。その上で、指針に基づきインターネット空間を含めた言論弾圧や、人権保護を目指す国内外の非政府組織（NGO）、キリスト教などの宗教に対する取り締まりを強化。共産党一党独裁体制に対する各方面の批判封じ込めに躍りとなっている。

今年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）では習氏の「1強」ぶりがより鮮明となった。李克強首相による政府活動報告では昨年2月から宣伝を本格化させた習氏の政治スローガン「四つの全面」を「毛沢東思想」「鄧小平理論」などの指導思想に準ずる形で表記し、習氏の個人崇拜色を強める「核心意識」も盛り込まれた。地方幹部からは「四つの全面」「習総書記の講話」「核心意識」の重要性を訴える発言が相次いだ。

「核心」は江沢民元指導部で江氏を称する際に用いられ、最高指導部を構成する他の党政治局常務委員と明確な格差があることを強調したものだ。胡锦涛前指導部は集団指導体制を採用した経緯から、胡氏を「核心」と呼ばず、習氏もこれを受け継いだ。だが習氏の側近、栗戦書党中央弁公庁主任は今年1月の党の会議で「核心意識」「手

本意識」を全黨員に徹底させるよう求め、「思想的、政治的に習同志と高いレベルで一致しなければならぬ」と訴えた。核心や手本の対象が習氏であることを示しており、習氏自身も軍を中心に、核心意識や手本意識の強化を要求し、個人崇拜を進める考えを表明した。

一連の力づくの集権と個人崇拜の動きを加速させている習氏に対し、知識人やメディア関係者からは「毛沢東に倣って、毛のように振る舞おうとしている」との指摘も上がる。

中国人による中国人不信

文革は、習氏が「手本」とする毛の主導で発動された。毛が起草した文革の綱領的文書「5・16通知」を党が66年5月16日に採択して正式開始。

「紅衛兵」と称する若者を含む大衆を動員して権力闘争を展開し、政敵と位置付けた劉少奇国家主席（当時）らを「党内の資本主義の道を歩む実権派（走資派）」と激しく攻撃して失脚させ、共産党や行政機関の実権を奪った。毛は「西側民主主義」を否定して理想の社会主義国家建設を目標に掲げた。カリスマ性を発揮して大衆の間では自身への個人崇拜を意図的に鼓舞、全てを超越した「偉大な領袖」として独裁体制を敷いた。

毛の指示を受け、また毛の後ろ盾を得た紅衛兵などの多数の暴力集団は「黒五類」と称された「地主、富農、反革命分子、破壊分子、右派」出身者とその家族、多くの幹部や知識人らに「反革

命」とのレッテルを貼り、中国全土でリンチを伴うつるし上げや武装闘争を繰り広げた。

香港で10年に出版された湖南省出身の作家による書籍は、同省の農村で2カ月余りのうちに4500人以上が残酷な方法で殺された惨状を詳細に記録している。この村では67年に同省出身の毛をたたえるグループが組織され、元地主や元富農の人々を「反革命的」だと糾弾。敵は共産党を滅ぼそうとしていると主張し、「先に殺さなければ殺される」と扇動した。同年8月には「毛沢東語録」1冊がトイレで見つかり、11歳の男の子が落としたと判明した。同グループは「反革命的な父親がわざと子どもに語録をトイレに置かせた」と断定。男の子の姉を集団で強姦した上、両親と姉弟の計4人に爆弾を縛り付けて爆殺した。同グループに元地主の息子と勘違いされた高校生は、目



中国の毛沢東（左）と林彪＝1966年11月（共同）

をくりぬかれて舌を切られた上、16回刺されて殺された。

文革中は、宗教や、チベット族、モンゴル族といった少数民族に対する弾圧も横行、貴重な文化財も大規模に破壊された。大混乱は毛の後継者と目された林彪によるクーデター事件などの曲折を経て、76年9月の毛の死去と、文革を推進した江青・毛夫人ら「四人組」が10月に逮捕されたことによってようやく終結した。

党は81年に文革を全否定し、文革における毛の誤りを認める「歴史決議」を採択した。約1千万人が死亡し、被害者は1億人といわれるが、今に至るも全体の被害状況は明らかにされていない。

10年にわたった文革は中国の政治、経済、社会、文化の全てに重大な打撃を与え、社会秩序を崩壊させたほか、道徳心や人間関係も破壊した。その後遺症は「中国人による中国人不信」という形で今も色濃く残っている。80年代後半以降は「文革を許した共産党の責任」を問う声を抑え込むため、表立った議論や研究を事実上禁止。若い世代の間では風化が進むのに加え、貧富の格差拡大などの現状に不満を抱える庶民の中で「貧しかったが平等だった」と文革時代を懐かしむ声が拡大している。

自ら後継者を選ぶ

習氏は共産党の長老だった故習仲勲元副首相を父に持つ代表的な「紅二代」（共産党革命に参加

した高級幹部の子弟)。「共産党(が支配する)中国のオーナー一族(中国人記者)との自意識が強く、共産党一党独裁体制の維持を自身の最優先課題と位置付けているといわれる。習氏は仲勲氏が文革時代に政治闘争に巻き込まれたため、貧しい農村に都会の若者らを送り込む「下放」政策に従い陝西省の寒村で辛酸をなめた経験がある。さらに故鄧小平氏が主導した改革・開放政策下で復活した仲勲氏が開明的指導者だったことから、「習氏は政治改革を推進する」と期待する声が広まった時期もあった。

だが習氏の「西側民主主義」否定という基本方針は毛の思想を引き継いだもので、反腐敗運動のスローガンとして掲げている「トラもハエもたたく」は毛の「大トラも子トラも同時にたたく」の言い換えだ。演説でも毛の言葉の引用や言い換えが改革・開放政策後の指導者の中では圧倒的に多い。ある中国人研究者は「文革中に寒村で若者が読むことできたのは『毛沢東語録』だけ。多感な青春期を寒村で過ごした習氏は毛に心酔し切っているのだろう」と分析し、文革思考と真逆の民主主義の前提となる政治改革が「習時代に進展する可能性はゼロだ」と断言した。

圧倒的な権力を握るに至った習氏だが、今年に入り、反旗を掲げるかのような動きが立て続けに発生した。習氏は2月19日に共産党機関紙の人民日報や国営通信の新華社、国営の中央テレビを相次いで視察し「メディアは党と政府の宣伝の拠点

であり、党の代弁者でなければならない」「党中央の権威を守り、思想性や政治性で党中央と一致しなければならない」などとメディア統制強化を宣言した。これに対し、大手不動産企業の元トップで、共産党員の任志強氏は短文投稿サイト「微博(ウェイボー)」で「メディアは人民の利益を代表しなくなった時、人民に捨てられ忘れられる」と書き込み、習氏を直接批判した。

さらに、新疆ウイグル自治区の政府系のニュースサイトには全人代開幕前日の3月4日に「忠誠なる共産党員」を名乗る投稿者が習氏の外交や経済面の失政を指摘する書簡を掲載、言論統制に絡めて「文革再発」への懸念を表明して習氏の辞任を求めた。文書の執筆者は不明のままだが、あるメディア関係者は「党内事情に詳しいだけでなく、党内幹部の可能性もある」と指摘する。4月には習氏の義兄がタックスヘイブン(租税回避地)にある法人を利用していた疑惑が「パナマ文



全人代の開幕式に臨む中国の習近平国家主席＝2016年3月、北京の人民大会堂(共同)

書」で判明した。当局は国内メディアの報道を全面的に禁止するだけでなく、習氏関連の疑惑に触れたNHK国際放送の画面をブラックアウトにするほど神経をとがらせている。

来年秋には最高幹部が大幅に入れ替わる第19回党大会が開催される。「体制内の異論」が垣間見えるとはいえ、権力を固めた習氏は「紅二代」の強い支持もバックに「自ら後継者を選ぶ」(中国メディア関係者)との見方が広がる。

第19回党大会では最高指導部メンバーの政治局常務委員7人のうち習氏と李首相以外の5人が引退する。常務委員入りが有力視されるのは胡春華・広東省共産党委員会書記と孫政才重慶市党書記。2人とも前回党大会で胡前主席が「ポスト習」を見据え、党指導部を形成する政治局員(現在は25人)に引き上げたとされる。

一方、習氏の側近で注目されるのは、習氏が浙江省トップ時代の下で信頼が厚いとされる陳敏爾貴州省党書記と、習氏の上海時代の側近の丁薛祥総書記弁公室主任で、2人とも党大会での大抜てきを取り沙汰される。

あるメディア関係者は、習氏が後継者育成に時間をかける目的で、来年の党大会では後継を決めない可能性を指摘する。さらに、国家主席は憲法で3選を禁止しているが総書記には規定がなく、習氏の「3期目統投」観測も浮上。同関係者は、国家主席の3選禁止規定を変更するため「習氏は憲法さえ改正する可能性がある」と話した。



長谷川 熙 著
『崩壊 朝日新聞』
(ワック 1600円＋税)



従軍慰安婦報道の一部記事取り消しに端を発した「朝日新聞問題」の喧騒から2年近く。当時右翼陣営からの朝日攻撃は異様だった。一部の新聞や月刊・週刊誌に「廃刊」「不買」の活字が躍り、異なる言論を封殺しようという動きが噴出した。その後、誤報問題に便乗した「朝日たたき」「内幕暴露」本が雨後のたけのこのように出版された。本書もその一つと言えるが、著者が朝日新聞に社員や社外執筆者として53年の長きにわたって関わり続けたベテラン記者である点が異なる。

本書執筆のきっかけは、2014年8月5日付朝日新聞紙面で展開された「慰安婦強制連行は事実ではなく、それを報じた記事を取り下げる」との特集記事。「虚報を長く放置してきた」と一言の詫びもなく(中略)物事をごまかす態度に愕然とした」とし、「裏付け取材を怠り、誤報を生み、それを訂正しようとしなかった」人たちを追跡取材するに至ったと記している。

実際、多くの関係者の証言を聴き回り、故人には過去の足跡を検証、その熱意にはただ脱帽するばかりだ。吉田清治氏の「虚言」を裏付け取材せずに掲載した人たちの責任を徹底的に追及した上で、朝日特有の「体質」が要因となつたと分析する。本書の中には、緒方竹虎、広岡知男、笠信太郎、中江利忠氏らトップクラスから本多勝一、松井やより氏らスター記者らの

「思想」「行動」を暴き、朝日を知り尽くした人間でなければ分らないエピソードが満載だ。著者は、事実をもって「大義」の正体を暴くのが報道本来の使命のはずなのに、朝日新聞は大義が大好きと指摘。戦前は「対支21カ条要求貫徹」「米英撃滅」、戦後は「過去の否定・弾劾」「マルク主義思想」「ソ連」「中国」と時代ごとに担ぐ「大義」をすり替えてきた、と断じた。まず大義ありきで、大義に合わない事実を捨象する「パブプロフの犬」状態に陥り、歴史的な間違いを繰り返してきたと強調する。

これから分析は朝日編集局で長年仕事をした著者ならではの鋭さとは思ふ。ただなぜもっと早く本書に書かれていた事実を世に出さなかったのだろうか。「従軍慰安婦問題のことは頭になかった」とか、「当面の課題を追うのに必死だった」とか本書で弁明しているが、疑問は残る。朝日批判を展開する論者はこの慰安婦誤報問題を奇貨として、「朝日は日本と日本人を貶めた」と主張し、朝日のリベラルな報道姿勢に集中砲火を浴びせた。慰安婦問題でいえば、「日本だけが酷いことをしたわけでない。朝日が大げさに騒ぎ立てて世界に悪いイメージをふりまいた」という理屈で、「朝日は反日」「中国・韓国のお先棒担ぎ」「売国奴」と短絡する。安倍晋三首相らが掲げてきた「戦後レジーム

からの脱却」や「東京裁判史観の否定」など、歴史認識の修正を求める人たちが、ここを先途と朝日を論難したのは「誤報」そのものではなく、朝日の論調である。評者は民主主義とは保守からリベラルまでバランスよくさまざまな意見を容認することだと考える。朝日が廃刊に追い込まれたり、報道が萎縮したりして喜ぶのは一部の勢力である。

一連の騒ぎからメディアをめぐる危うさが透けて見える。他の新聞や雑誌も朝日と程度の差こそあれ、問題の「吉田証言」を再三掲載していた事実も縮刷版などの検証で明らかになっていく。これに類かむりして、朝日だけをたたくというのもおかしな現象だ。時の権力者が言論や人権を抑圧したかつてのような空気が今の日本に広がりつつあるのではないか。

今年4月1日、高市早苗総務相の「電波停止」発言で注目された「放送とジャーナリズムの在り方」をめぐる日本記者クラブでの会見で、浅田次郎日本ペンクラブ会長が「世の中批判がないところに成熟はない」とした上で、「メディア幹部が安倍首相と会食するのは、わいせつ感」がある。批判する以前に距離を詰めるのはよくない」と喝破。メディア幹部が安倍首相と頻繁に会食していることに苦言を呈したが、この発言を記事にした大手メディアは皆無だった。

本書タイトルは刊行出版社の月刊誌「WILL」の見出し顔負けの過激さ。丹念に取材された労作だけに残念だ。いわれなき「包囲網」の中で奮闘している後輩記者たちへの激励や、メディアの在り方などへの言及も欲しかった。

(八牧 浩行「レコードチャイナ」社長・元時事通信社編集局長)

調査会だより

◎アベノミクスの現状で時事・経済部長が講演

新聞通信調査会は6月17日（金）、午後1時半から3時（約30分は質疑応答）まで東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で6月定例講演会を開催します。講師は時事通信社経済部長の佐藤亮氏、演題は「アベノミクスの現状と見通し～産業界は自律的動き」（仮題）です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

◎安倍政権の行方で共同の松浦政治部副部長が講演

新聞通信調査会は5月20日（金）、午後1時半から3時まで（質疑応答を含む）日本プレスセンターの会議室



で5月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社政治部副部長の松浦基明氏、演題は「夏の政治決戦と安倍政権の行方」でした。

■ メディア関係の研究成果を本にしませんか ■

新聞通信調査会は、新聞・テレビ・インターネットなどメディア関係の調査や研究した成果を刊行したい方々を応援するため、出版補助金を提供する事業を行っています。

補助内容は、原稿の編集から印刷・出版までの直接経費全額を負担。（取材・調査費等は除く）。発行部数は最大1000部。出版した本は、70%を公立図書館やマスメディア関係機関などに無償配布。著者には5%（最大50部）の本を提供します。原稿料は出ません。

■ 問い合わせ先

公益財団法人新聞通信調査会

電話：03-3593-1081 e-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp HP: <http://www.chosakai.gr.jp/index2.html>

募集期間 平成28年4月1日～7月31日
（刊行は平成29年1月予定）

募集要領: 完成原稿、または8月末までに完成、ないし、ある程度まとまった原稿となるもの。

補助対象者は、外部識者・メディア関係者で構成する出版補助審査委員会が最終決定します。

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

))) 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

●『マスメディアと社会生活～ジェンダー・地方・ダイバーシティの視座から』（四方由美著、学文社、236頁、2,500円）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

編集後記

▶今月号のトップはテレビやラジオで活躍する伊藤洋一氏に頼みました。同氏は、編集子が時事入社当時、ニューヨーク特派員で、帰国してからは外経部デスクとなり、教えを受けた人です。近著から情報処理とメディアについて執筆してくれました。

▶編集子がロンドン特派員時代、在英大使館の広報担当官だった寒川富士夫氏（現在三菱化学顧問）が酒持参で訪ねてくれ、旧交を温めました。そのお酒についてPR。三菱化学の技術を用いて純米大吟醸のアルコール分を濃縮し、アルコール度数30%の濃縮日本酒を製品化、香川県^{こはくづゆ}の西野金陵から「琥珀露」の名称で販売している。伊ミラノ万博の他、伊勢志摩サミットでもブースを設けて紹介された。サミットでは、地元三重県産の純米大吟醸^{さく}「作」を使った濃縮日本酒が提供された。日本酒独特の果実香が引き立っている。西野金陵に電話やインターネットで申し込み買えるとのこと。酒蔵も差別化を図るため、いろいろ努力しているようです。（倉沢^{としお}章夫）